

第二期子ども・子育て支援事業計画の策定について

【計画の概要】

平成27年に施行された子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園、地域の子育て支援等についての需要と供給に関して定めている計画です。

5年を1期とした計画で、第一期計画は平成27年度から平成31年度の5年間でした。

また、第一期計画は「次世代育成支援対策推進法」に基づく、市町村行動計画としての位置づけも併せ持ち、策定されました。

【第二期計画の策定】

第二期の計画期間は、令和2年度から令和6年度の5年間です。

子育て家庭を対象に「ニーズ調査」を実施し、需要を把握した上で、供給に関する計画を策定します。

前回2月の会議で審議いただいた調査票に基づき、3月にニーズ調査を実施済です。

【記載事項】

子ども・子育て支援法に基づき、国が示す基本指針に即して、記載事項が定められており、教育・保育の量の見込みと提供体制の確保を始めとした必須記載事項と、各市町村の任意の記載事項があります。

国の基本指針については、7月中に改定版が示される予定となっています。

【次世代育成支援行動計画にかかわる記載事項】

第一期計画に盛り込まれていた、「次世代育成支援行動計画」から引き継ぐ施策については、下記理由により、第二期の計画本編からは除外します。

- 「次世代育成支援対策推進法」は、平成26年度までの時限立法でしたが、10年間延長され、現在は、行動計画の策定は「義務」から「任意」とされたため。
- 各施策は、所管課において、経常的事業としての取り組みが期待できるため。

第二期富士見市子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール

資料3-2

	令和元年度 (2019年度)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ニーズ調査												
入力・集計												
分析												
報告書の作成・修正												
見込み量の算出												
事業量の見込み・検討												
事業量の確保方策の検討												
基礎調査												
社会動向の整理												
上位計画・関連計画の整合												
現行計画の評価・検証												
計画策定												
骨子案の作成・修正												
素案の作成・修正												
パブリックコメント												
成果品												
報告書の印刷・製本												
概要版の作成・印刷・製本												
計画書の編集・印刷・製本												
会議												
子ども家庭福祉審議会												
第二期子ども・子育て支援事業計画策定会議												
県の動き												
国の動き												

※11月末までに市の「量と見込み」と「提供体制」を確定して、12月には計画案を県へ協議する。

※2019年度末以降、量の見込みと確保方策の調査あり

子ども家庭福祉審議会 議事(案)		
H30	① 2018.11.14(済)	第二期計画の策定について
	② 2019.2.8(済)	ニーズ調査項目の審議
H31	③ 2019.7下旬	計画の策定概要
	④ 2019.8下旬	骨子案の検討
	⑤ 2019.10月上旬	素案の検討
	⑥ 2019.11月上旬	パブコメ実施の承認
	⑦ 2020.2月上旬	パブコメ結果の報告・計画案の承認

富士見市子育て支援に関するアンケート調査 結果報告書【概要版】

1 調査の実態概要

(1) 調査の目的

本調査は、子ども・子育て支援新制度に基づく「富士見市子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたっての基礎資料を得るため、子育てをしている市民の子ども・子育てに関する生活実態、教育・保育事業の利用状況や利用意向、その他子育て施策全般に係るご意見、ご要望を把握することを目的として実施しました。

(2) 実施概要

調査期間： 平成 31 年 3 月～ 4 月

調査方法： 郵送配布・郵送回収

(3) 回収結果

調査種類	配布件数	回収件数	回収率
①就学前児童	2,891 件	1,676 件	58.0%
②小学生児童	1,398 件	683 件	48.9%
合計	4,289 件	2,359 件	55.0%

2 報告書を見るにあたっての注意点

1. 図表中の「n (number of case)」とは、その設問の回答者数を表しています。
2. 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位までを示しています。そのため、単数回答（SA：複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。
3. 複数回答（MA：複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答比率の合計は 100%を超える場合があります。
4. 図表中「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、又は回答の判別が困難なものです。
5. 年齢については、特に記載のないものを除き、学年年齢（お子さんが現在の学年になったときの年齢）で掲載しています。このため、お答えが就学前調査では基本的に 0 歳～ 5 歳の範囲となっています。

6. 「前回調査」・「前々回調査」と記載があるものはそれぞれ、平成 20 年度・平成 25 年度に実施した調査結果であり、今回の調査と比較して特徴がある場合のみ掲載しています。

・前回調査

調査期間		平成 25 年 11 月 22 日～12 月 9 日		
調査方法		郵送配布・郵送回収による郵便調査法で実施		
回	調査種類	配布件数	回収件数	回収率
収 結 果	①就学前児童	2,640 件	1,728 件	65.5%
	②小学生児童	1,449 件	911 件	62.9%
	合計	4,089 件	2,639 件	64.5%

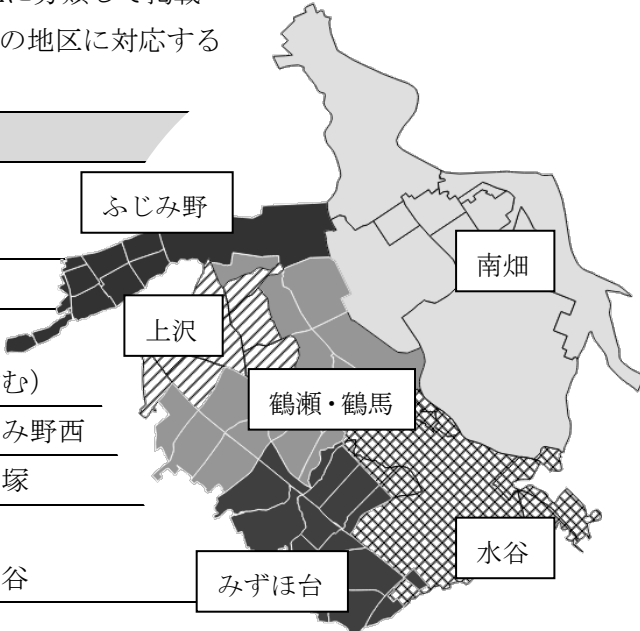
・前々回調査

調査期間		平成 21 年 1 月 22 日～2 月 7 日		
調査方法		郵送配布・郵送回収による郵便調査法で実施		
回	調査種類	配布件数	回収件数	回収率
収 結 果	①就学前児童	2,200 件	1,358 件	61.7%
	②小学生児童	1,400 件	877 件	62.6%
	合計	3,600 件	2,235 件	62.1%

7. お住まいの地区ごとの特徴をつかむために、回答

いただいた、21 の地域を 6 つの地区に分類して掲載している部分があります。それぞれの地区に対応する地域は、以下の通りです。

	お答えいただいた地域名
鶴瀬・鶴馬	山室・諏訪・鶴馬・ 鶴瀬東・鶴瀬西
上沢	渡戸・羽沢・上沢
南畑	南畑 (東大久保・みどり野含む)
ふじみ野	勝瀬・ふじみ野東・ふじみ野西
水谷	水子・水谷・水谷東・貝塚
みずほ台	関沢・東みずほ台・ 西みずほ台・榎町・針ヶ谷



○クロス集計について

- ・この報告書におけるクロス集計表は、縦に分析軸での分類（年齢、就労形態など）を、横に該当の問の選択肢を並べて作成しています。
- ・分析軸での分類ごとに、選択肢の中で最も大きい値について灰色に着色しています。複数の設問を一つの表にまとめている場合は、着色が複数箇所になっています。
- ・クロス集計表は、分類ごとでの回答の傾向を探るものです。そのため、有効回答がなかった選択肢・項目、及び分類軸側の「不明・無回答」については掲載を省略しています。また、レイアウトの都合上、分類軸側の「合計」、選択肢側の「不明・無回答」も一部掲載を省略している箇所があります。そのため、表中の数字の合計が、必ずしも全体と一致しない場合があります。
- ・レイアウトの都合上、「100.0」を「100」と表記している箇所があります。

○クロス集計で用いる「親の就労分類別」について

- ・この報告書におけるクロス集計では、問12の回答をもとに、親の就労分類を以下の5パターンに分類して掲載している部分があります。

ひとり親	問4で「1.」（母親）又は「2.」（父親）を選んでかつ、問5で「2.」（配偶者はいない）を選んだ方
フルタイム×フルタイム	問12で父母のどちらも「1.」「2.」を選んだ方
フルタイム×パート	問12で父母の一方が「1.」「2.」を選んでかつ、もう一方が「3.」「4.」を選んだ方
就労×専業主婦／主夫	問12で父母の一方が「5.」「6.」を選んでかつ、もう一方が「1.」から「4.」までを選んだ方
その他	父母のどちらもパート・アルバイト等である、就労していない、無回答の項目がある、などで上の4区分に当てはまらない方

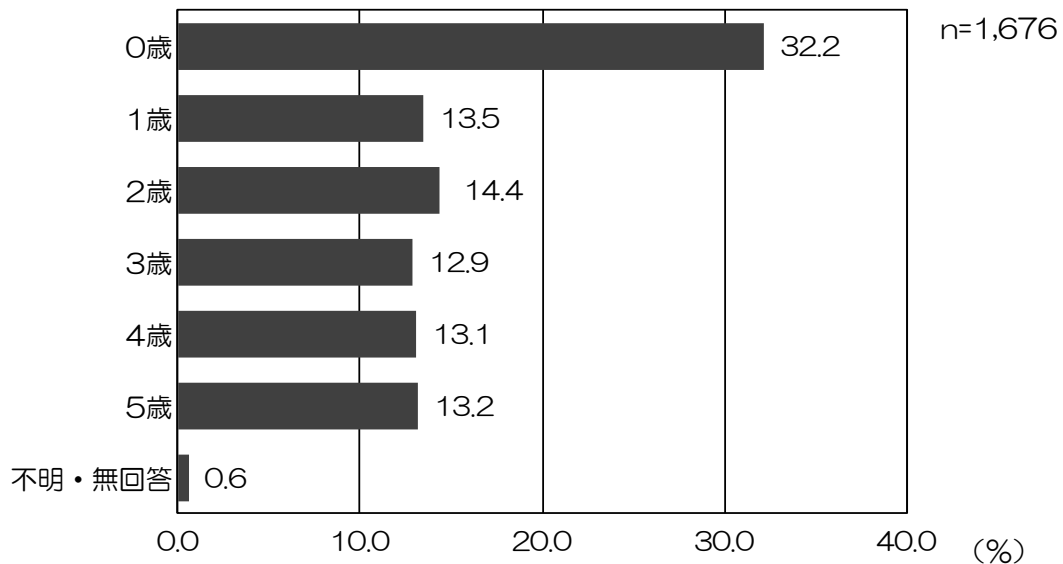
（参考）問12（父母の就労形態）の選択肢

1. フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
2. フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
3. パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
4. パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
5. 以前は就労していたが、現在は就労していない
6. これまで就労したことがない

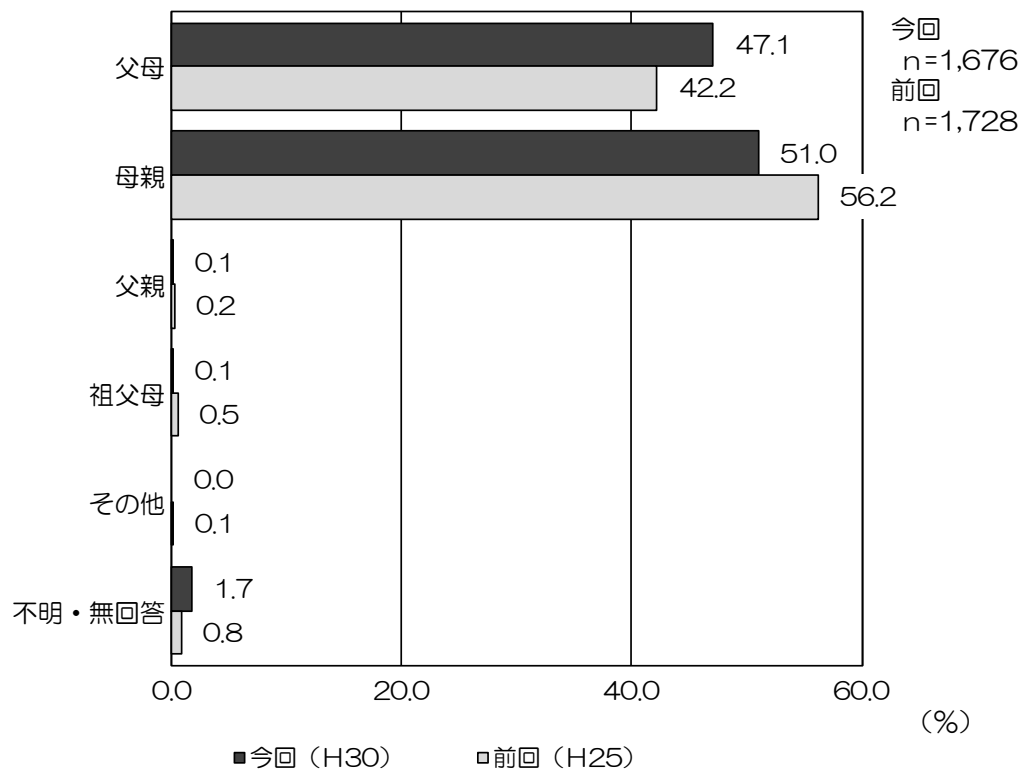
就学前児童調査結果

1 お子さんご家族の状況

●生年月日から換算したお子さんの年齢（学年年齢）については、「0歳」が32.2%と最も多く、次いで「2歳」が14.4%、「1歳」が13.5%となっています。

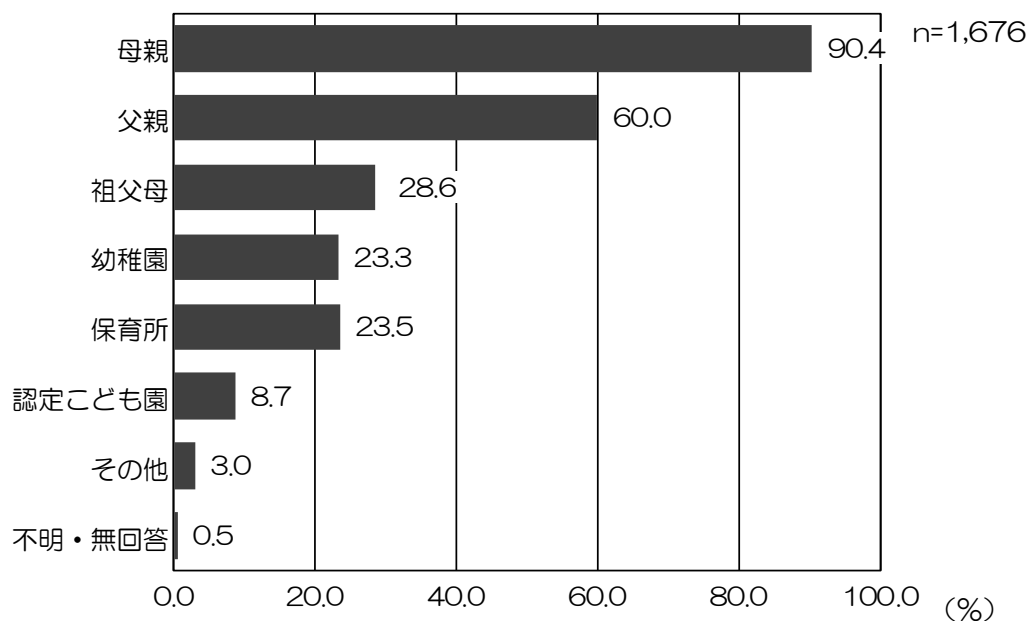


●子育てを主に行っている方については、「母親」が51.0%と最も多く、次いで「父母」が47.1%となっています。前回と比較すると、「母親」が5.2ポイント減少し、「父母」が4.9ポイント増加しています。

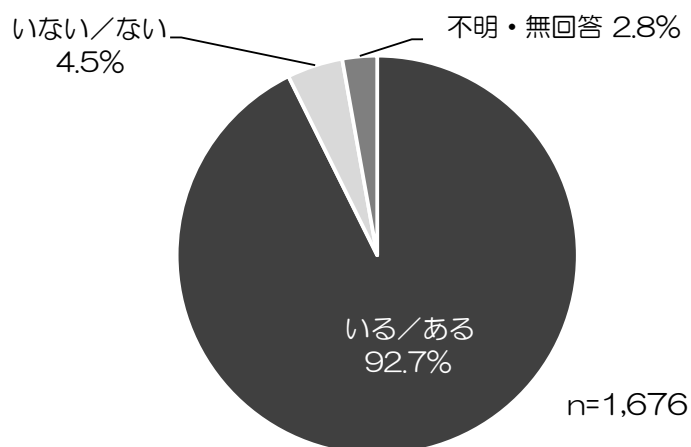


2 子育ての環境

●日頃、子育てに関わっている方については、「母親」が90.4%と最も多く、次いで「父親」が60.0%、「祖父母」が28.6%となっています。



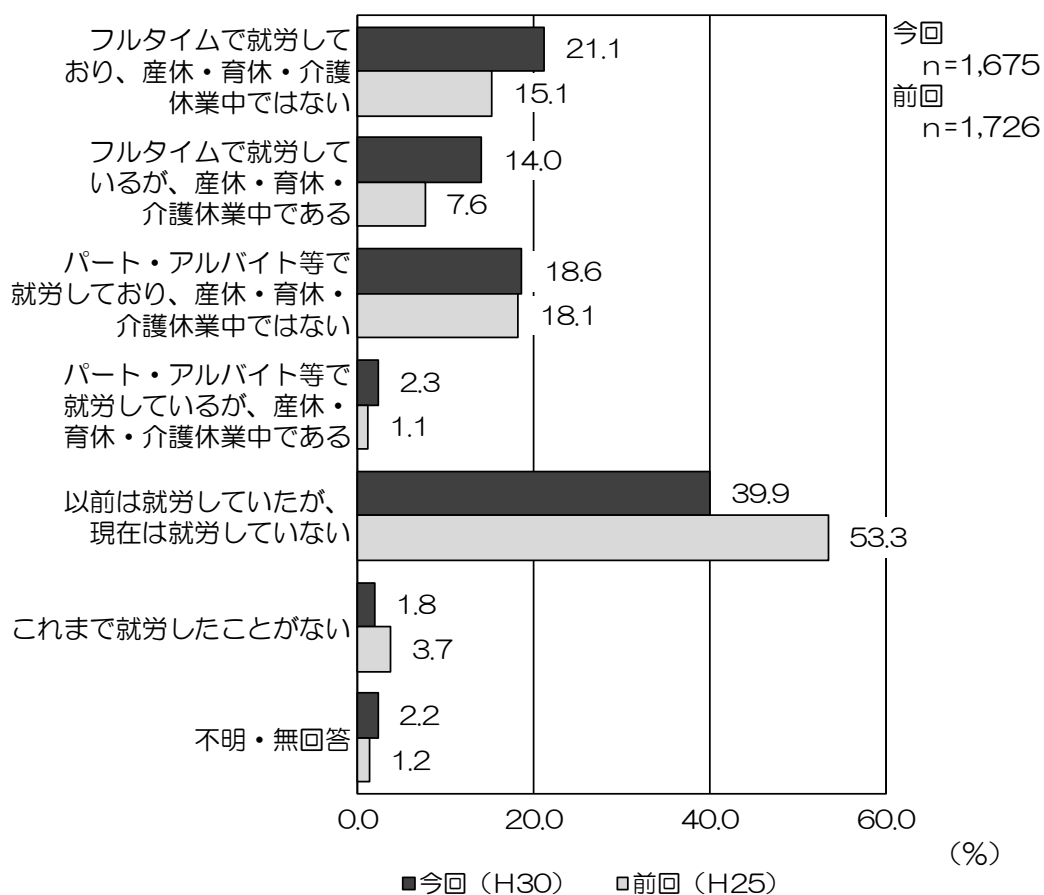
●子育てをするうえで相談できる人（場所）については、「いる／ある」が92.7%と、「いない／ない」の4.5%を上回っています。



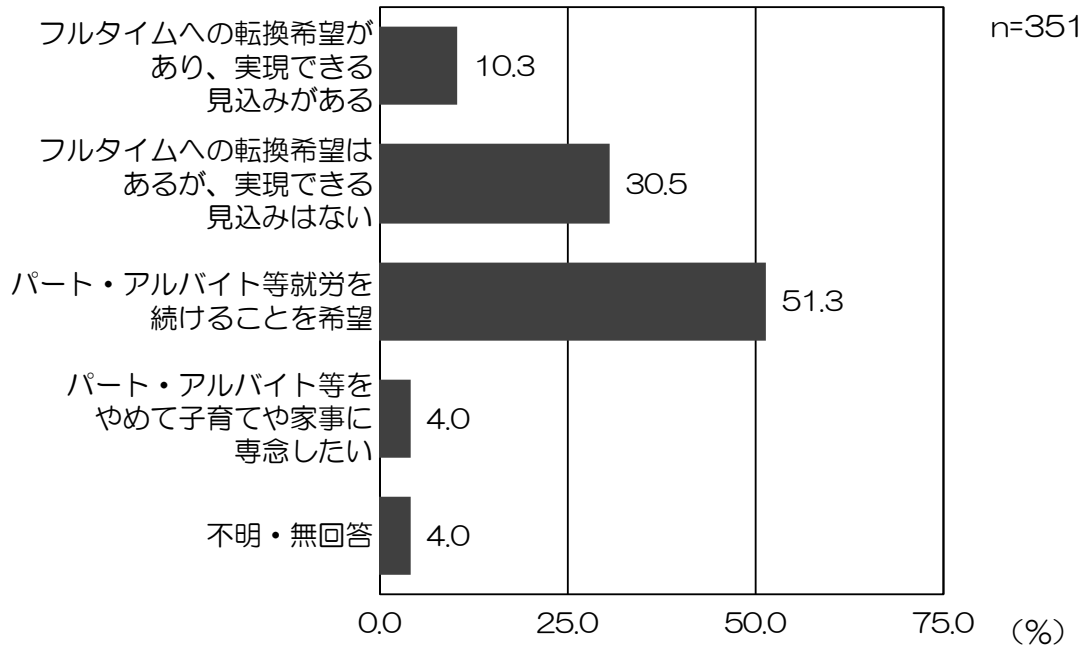
3 保護者の就労状況

○この報告書とアンケートにおける「フルタイム」は「週5日かつ1日8時間程度の就労」を、「パート・アルバイト等」は上記の「フルタイム」以外の就労を表します。

- 母親の就労状況については、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が39.9%と最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が21.1%、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が18.6%となっています。
- 前回と比較すると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が13.4ポイント減少し、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」と「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」がそれぞれ6ポイント以上増加しています。

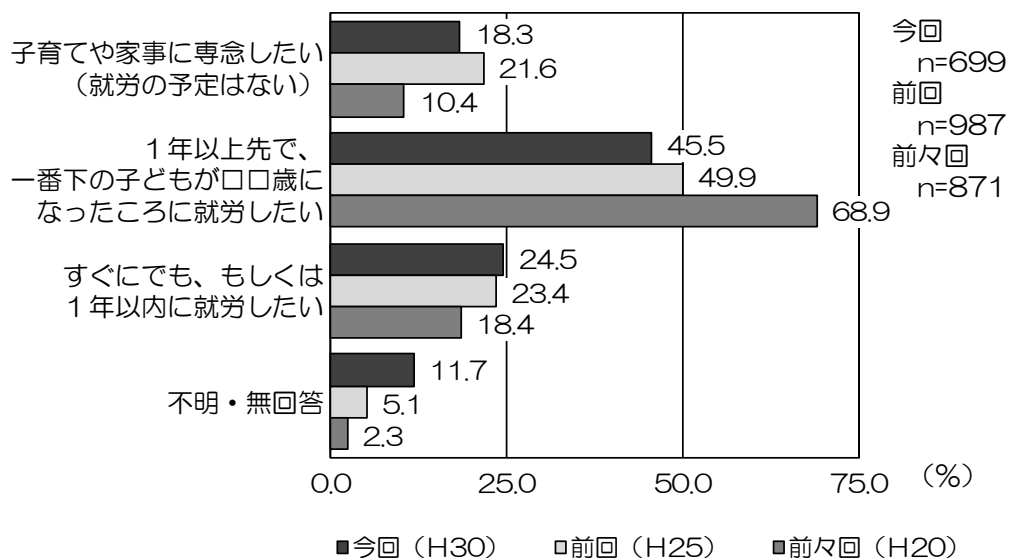


●母親のパート・アルバイト等からの就労形態変更の希望については、「パート・アルバイト等就労を続けることを希望」が51.3%と最も多くなっています。一方で、「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の30.5%と「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」の10.3%を合わせると40.8%となります。

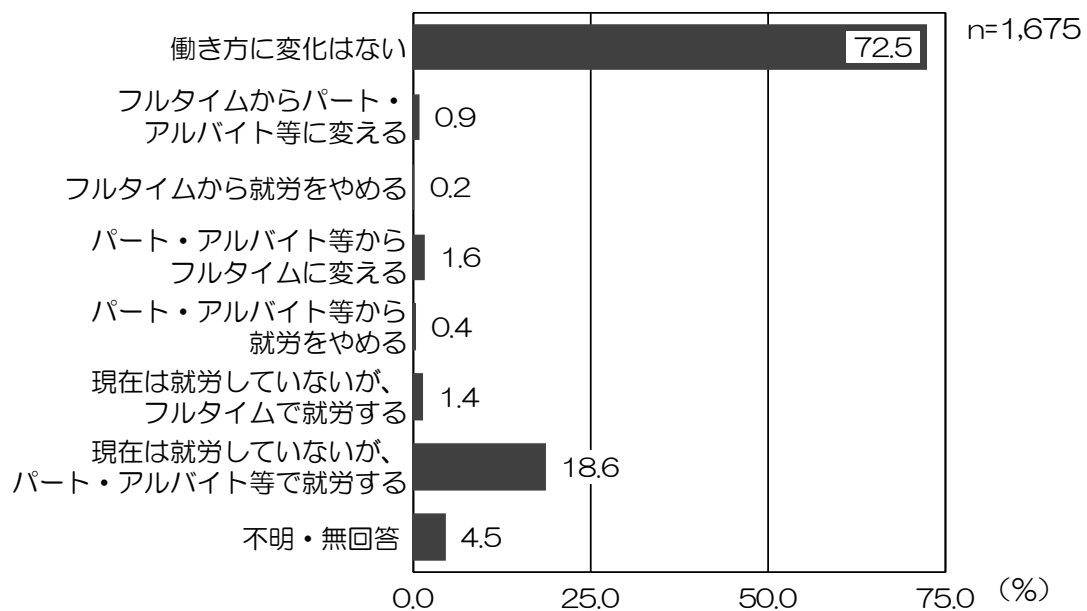


●働いていない母親の就労の希望については、「1年以上先で、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」が45.5%と最も多く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が24.5%となっています。

●前回、前々回と比較すると、「1年以上先で、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」が3回の調査を通して減少し、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が3回の調査を通して増加しています。



●幼児教育・保育の無償化が実施された場合の母親の働き方の変化については、「働き方に変化はない」が72.5%と最も多く、次いで「現在は就労していないが、パート・アルバイト等で就労する」が18.6%となっています。



■幼児教育・保育の無償化とは

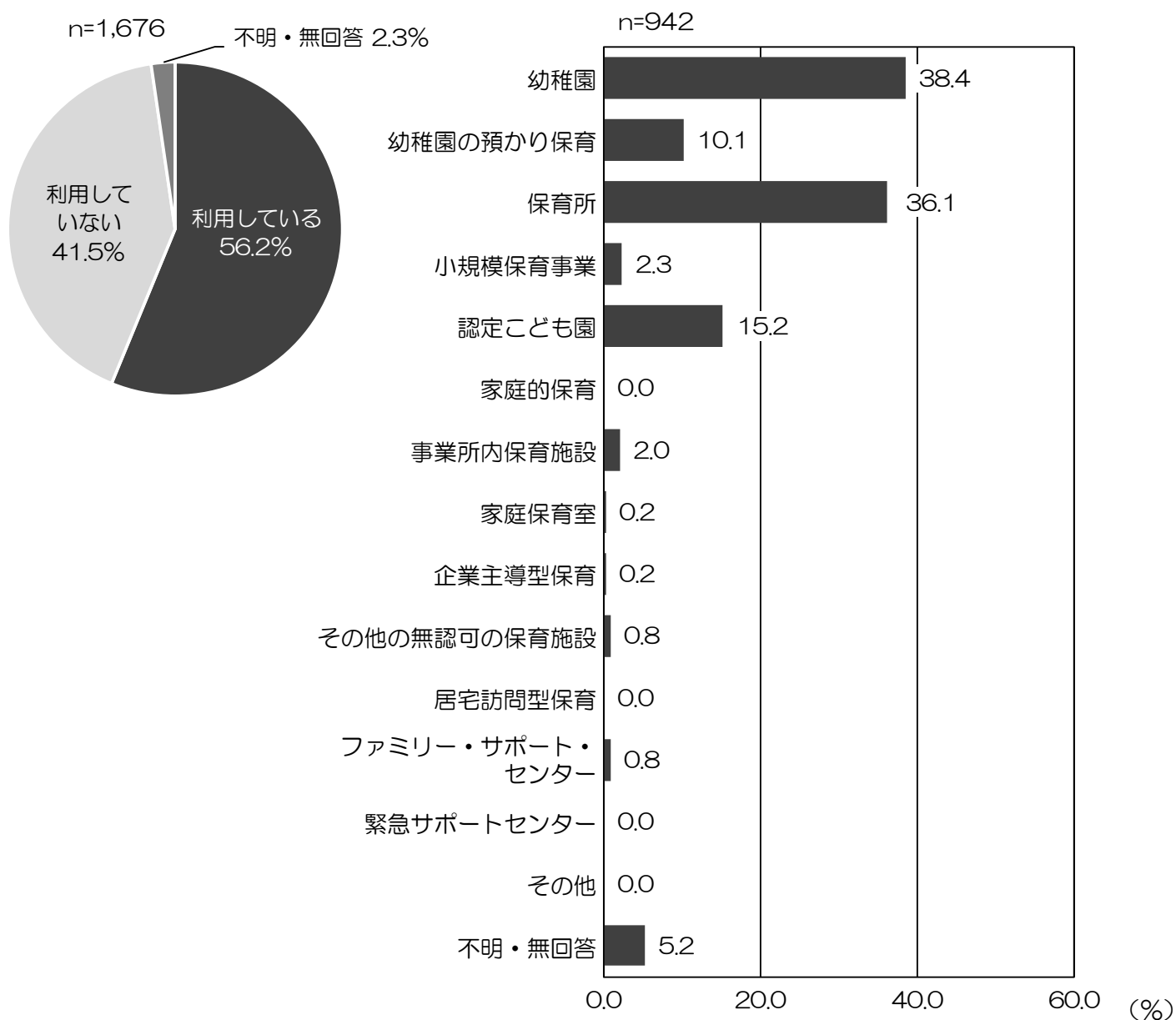
(平成31年1月時点の状況であり、今後変更の可能性があります)

国は、平成31(2019)年10月から次のような無償化を実施する予定です。

- ・幼稚園：家庭の所得に関わりなく月額25,700円を上限に保育料を無償化
 - ・保育所：●3～5歳児は家庭の所得に関わりなく保育料を無償化
●0～2歳児は市民税非課税世帯の保育料を無償化
 - ・認定こども園、地域型保育、企業主導型保育：幼稚園、保育所を利用する場合と同じ
 - ・幼稚園の預かり保育：保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額11,300円までの範囲で無償化
 - ・認可外保育施設等：●保育の必要性の認定を受けた場合、3～5歳児は月額37,000円を上限に保育料を無償化
●保育の必要性の認定を受けた場合、0～2歳児は市民税非課税世帯について、月額42,000円を上限に保育料を無償化
- ※認可外保育施設等はファミリー・サポート・センターなどを含む
- ・就学前の障害児の発達支援：保育料を無償化
- ※幼稚園、保育所、認定こども園等と発達支援の両方を利用する場合は、ともに無償化

4 平日の施設（事業）の利用状況

- 平日、定期的（継続的）に利用している事業の有無については、「利用している」が56.2%と「利用していない」の41.5%を上回っています。
- 平日、定期的（継続的）に利用している事業の種類については、「幼稚園」が38.4%と最も多く、次いで「保育所」が36.1%、「認定こども園」が15.2%となっています。



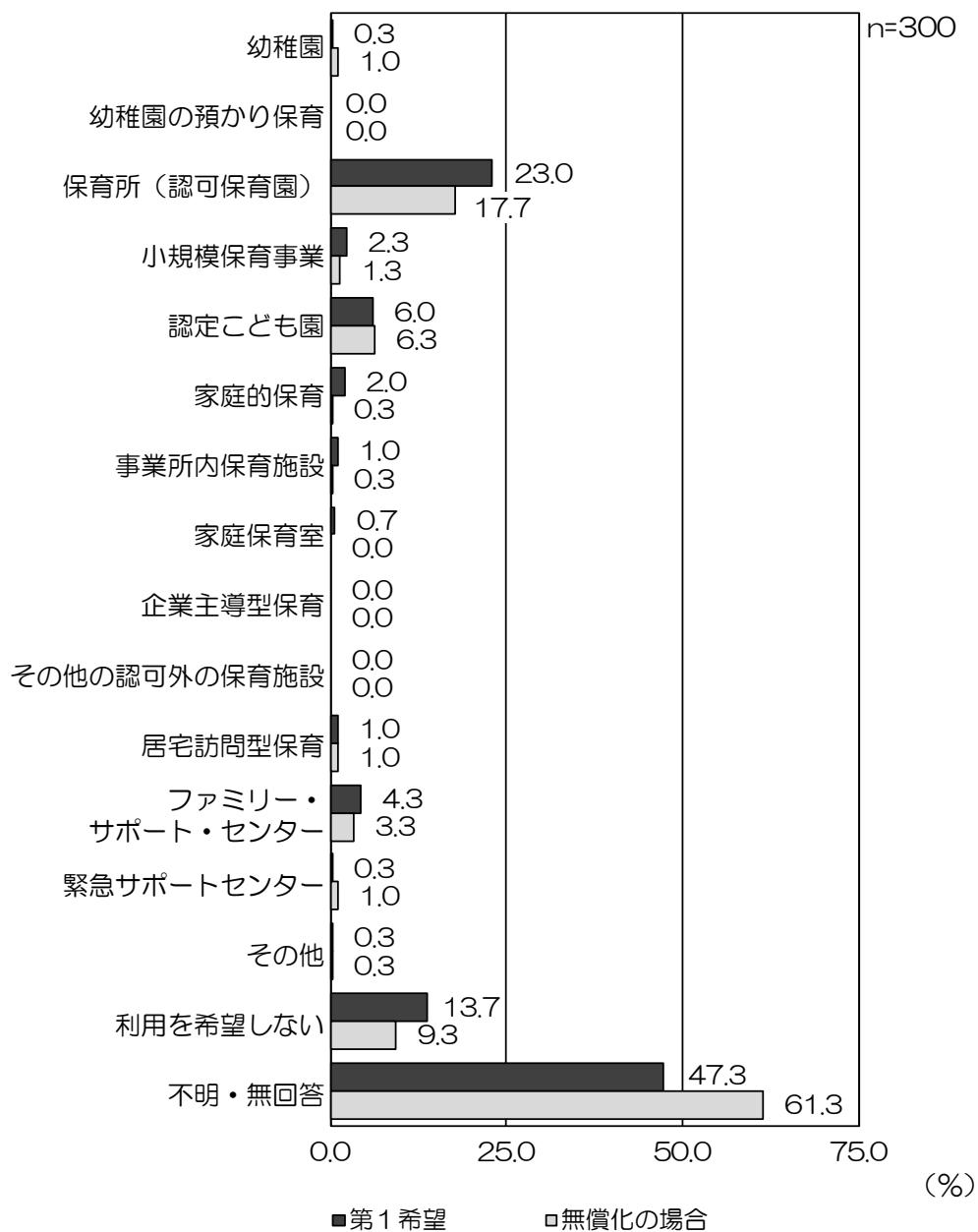
- 年齢別でみると、『2歳』以下では「保育所」、「小規模保育事業」が、『3歳』以上では「幼稚園」、「幼稚園の預かり保育」が、それぞれ全体と比較して多い傾向が見られます。
- 親の就労分類別でみると、『ひとり親』と『フルタイム×パート』で「幼稚園」が、『フルタイム×フルタイム』と『就労×専業主婦/主夫』で「保育園」がそれぞれ最も多くなっています。

(単位：%)		幼稚園	幼稚園の預かり保育	保育所	小規模保育事業	認定こども園	事業所内保育施設	家庭保育室	企業主導型保育	無認可の保育施設	その他の保育施設	ファミリー・センター
全体 (n=942)		38.4	10.1	36.1	2.3	15.2	2.0	0.2	0.2	0.8	0.8	
問2 年齢別	0歳 (n=109)	6.4	0.9	41.3	8.3	16.5	10.1	0.9	0.9	2.8	1.8	
	1歳 (n=101)	2.0	1.0	55.4	6.9	18.8	2.0	1.0	0.0	2.0	3.0	
	2歳 (n=113)	15.9	3.5	57.5	4.4	14.2	1.8	0.0	0.9	0.9	0.9	
	3歳 (n=202)	47.5	11.9	29.2	0.5	18.3	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	
	4歳 (n=211)	55.5	18.0	29.9	0.0	12.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5歳 (n=203)	59.6	13.3	24.6	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	
問12 親の就労分類別	ひとり親 (n=53)	41.5	13.2	34.0	1.9	17.0	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	
	フルタイム×フルタイム (n=287)	31.4	8.4	37.3	3.1	19.2	1.7	0.7	0.3	0.3	1.4	
	フルタイム×パート (n=239)	46.9	12.1	30.1	2.1	15.1	2.5	0.0	0.0	0.4	0.4	
	就労×専業主婦/主夫 (n=342)	37.7	9.6	39.2	1.8	12.0	2.0	0.0	0.3	1.5	0.6	
	その他 (n=21)	42.9	9.5	42.9	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

「家庭的保育」、「居宅訪問型保育」、「緊急サポートセンター」、「その他」については回答がなかったため、クロス集計表への掲載を省略しています。

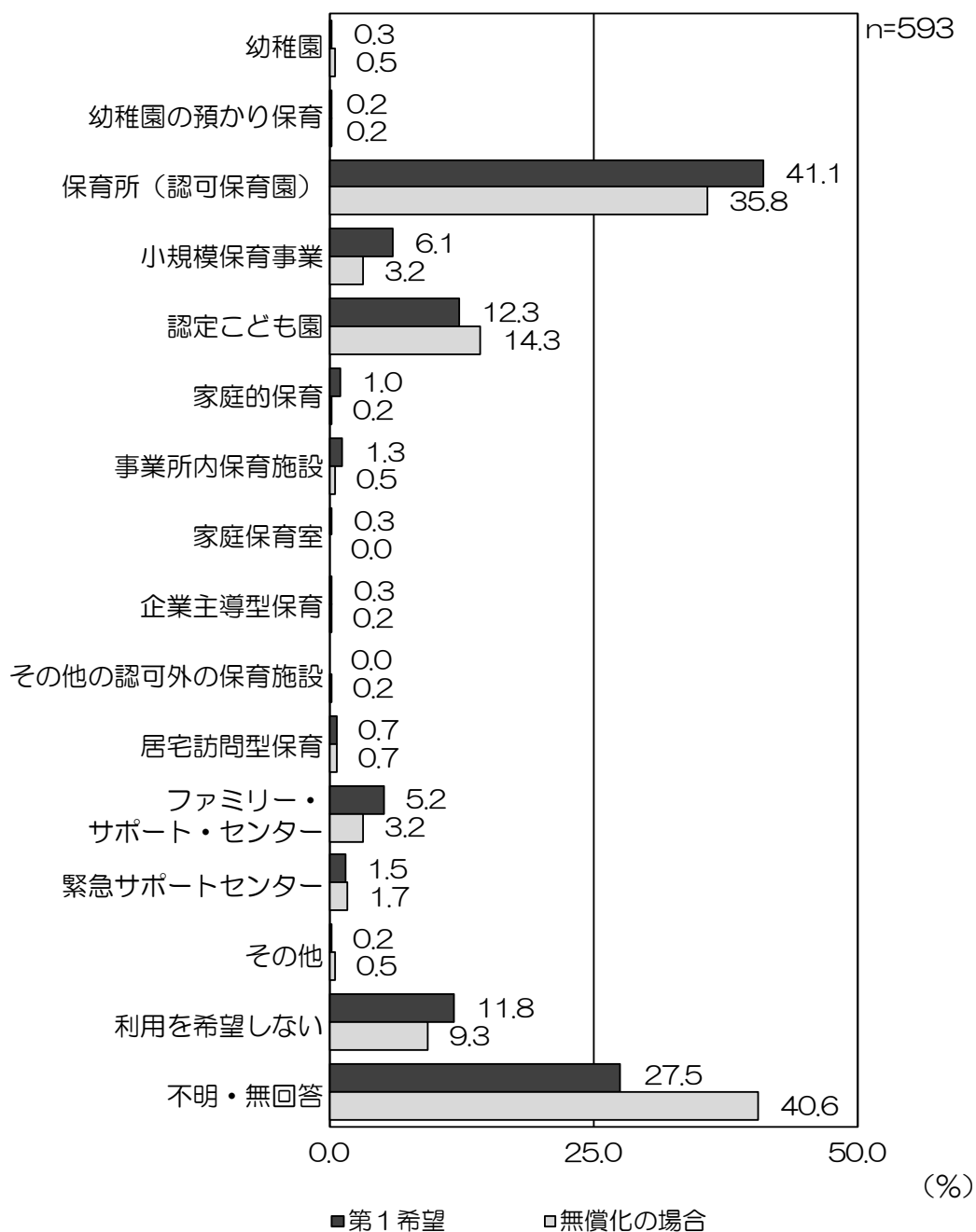
① 0歳のときに利用したい事業

●お子さんが0歳の時に利用したい事業については、「保育所（認可保育園）」が23.0%と最も多く、次いで「利用を希望しない」が13.7%となっています。



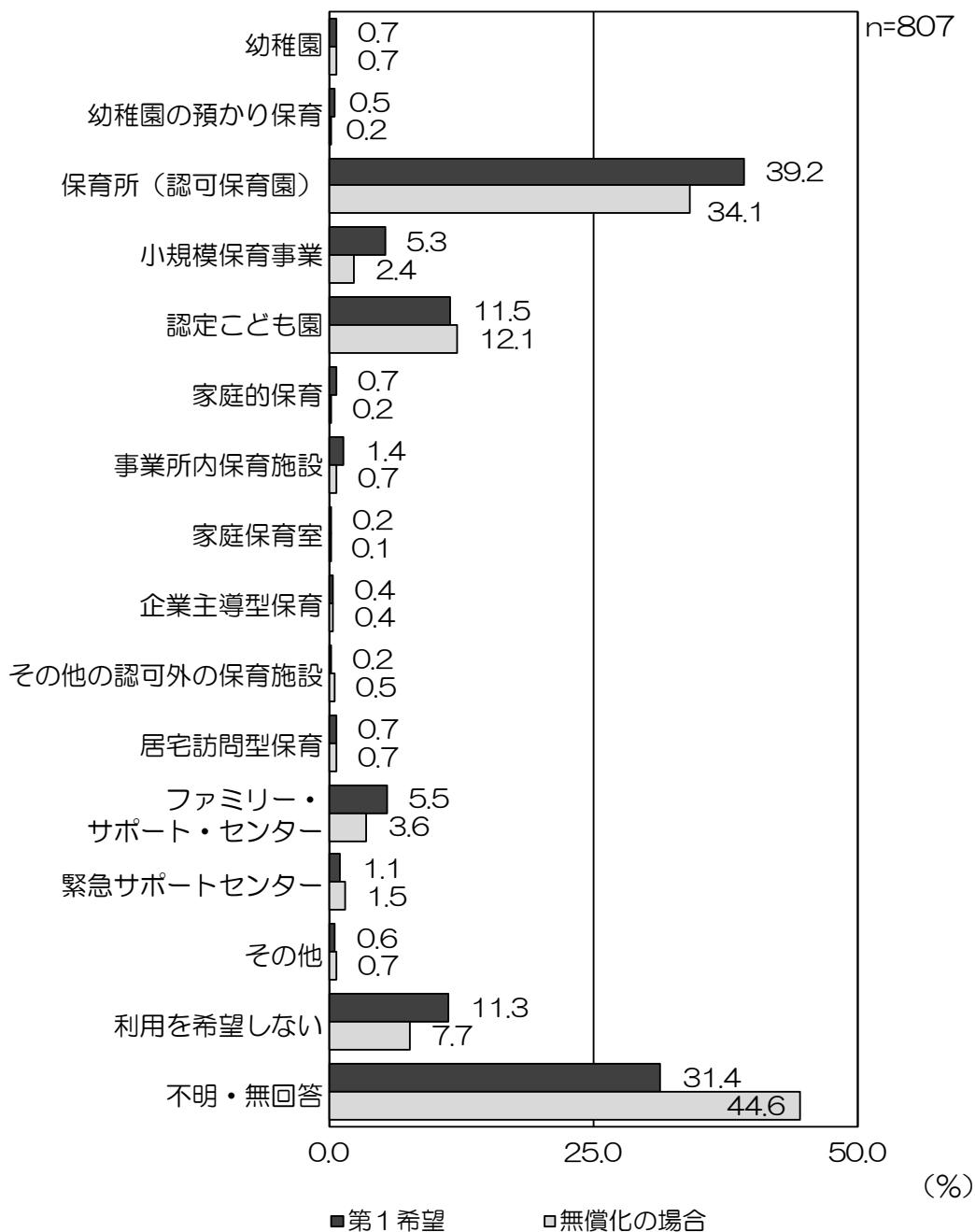
② 1歳のときに利用したい事業

●お子さんが1歳の時に利用したい事業については、「保育所（認可保育園）」が41.1%と最も多く、次いで「認定こども園」が12.3%、「利用を希望しない」が11.8%となっています。



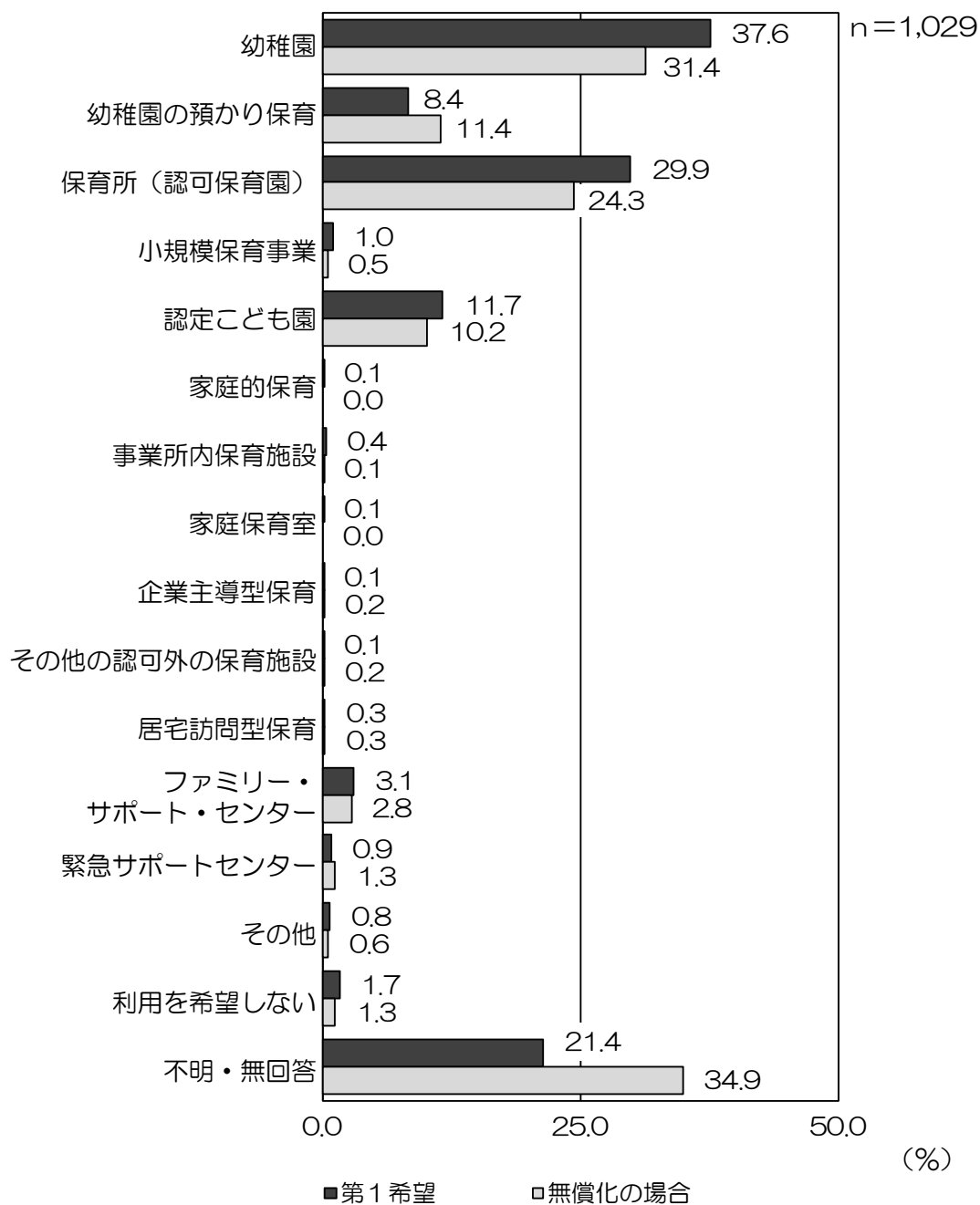
③ 2歳のときに利用したい事業

●お子さんが2歳の時に利用したい事業については、「保育所（認可保育園）」が39.2%と最も多く、次いで「認定こども園」が11.5%、「利用を希望しない」が11.3%となっています。



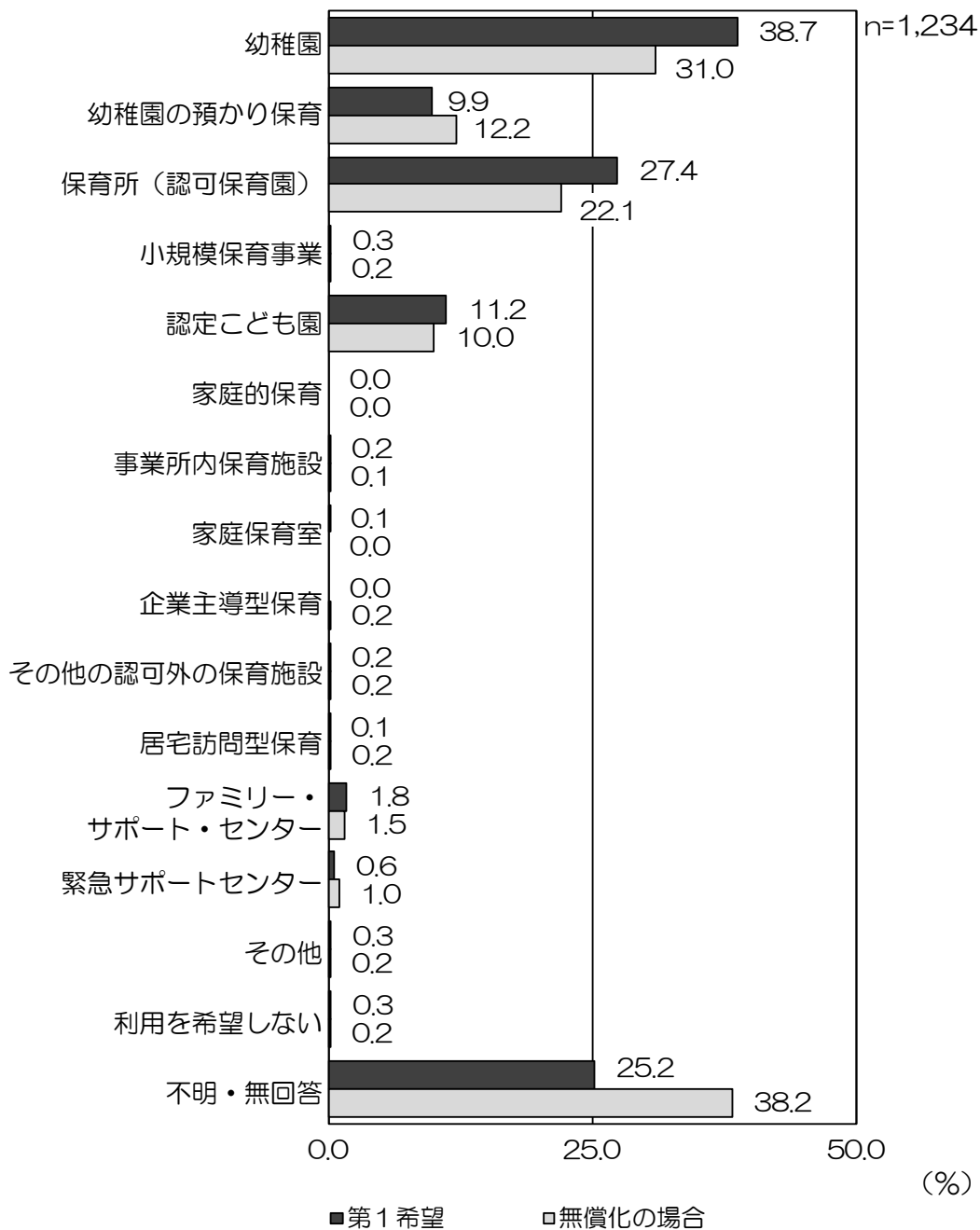
④ 3歳のときに利用したい事業

●お子さんが3歳の時に利用したい事業については、「幼稚園」が37.6%と最も多く、次いで「保育所（認可保育園）」が29.9%、「認定こども園」が11.7%となっています。



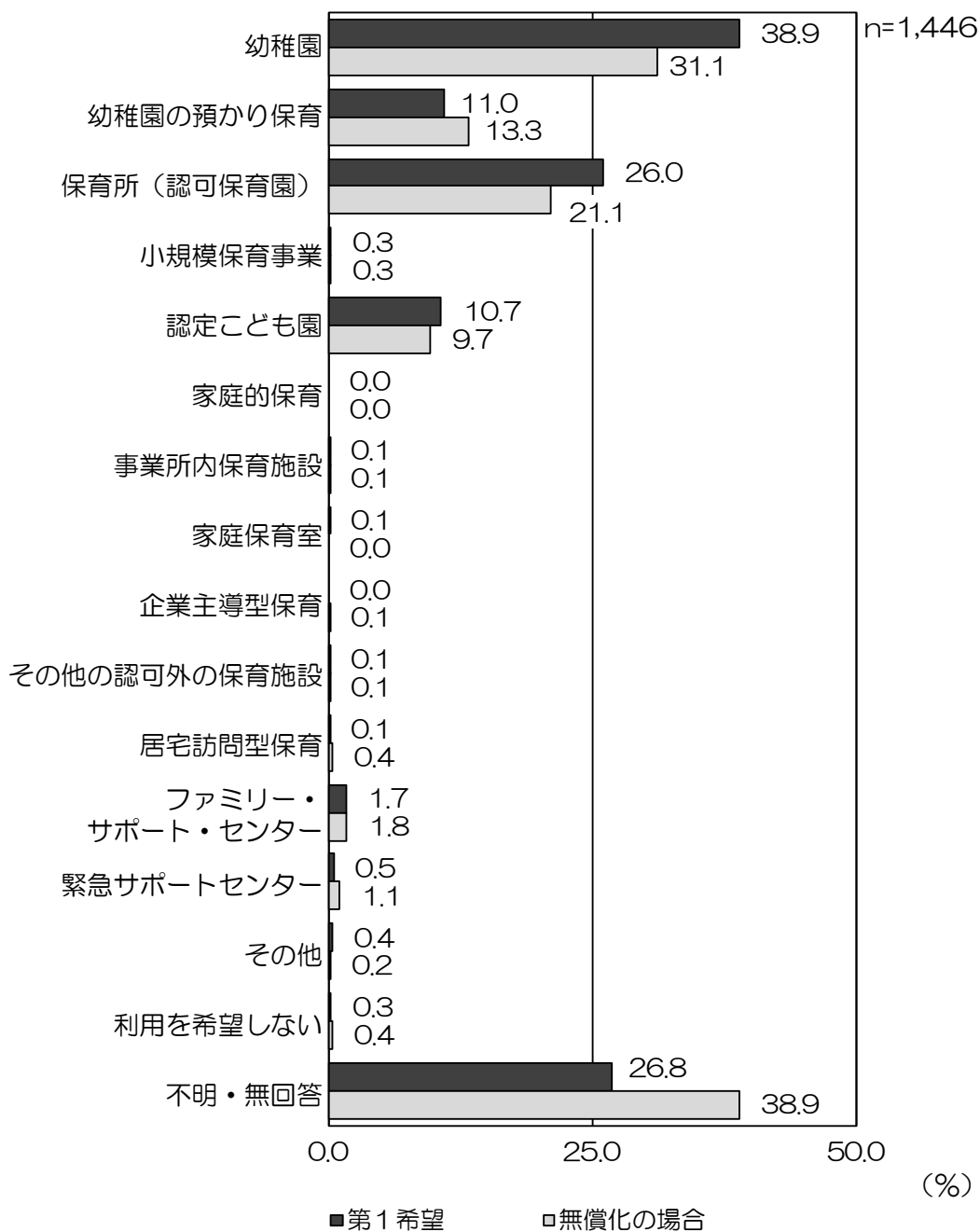
⑤ 4歳のときに利用したい事業

●お子さんが4歳の時に利用したい事業については、「幼稚園」が38.7%と最も多く、次いで「保育所（認可保育園）」が27.4%、「認定こども園」が11.2%となっています。



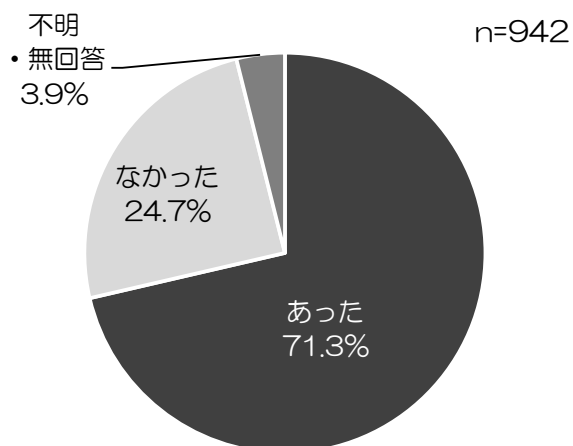
⑥ 5歳のときに利用したい事業

●お子さんが5歳の時に利用したい事業については、「幼稚園」が38.9%と最も多く、次いで「保育所（認可保育園）」が26.0%、「幼稚園の預かり保育」が11.0%となっています。

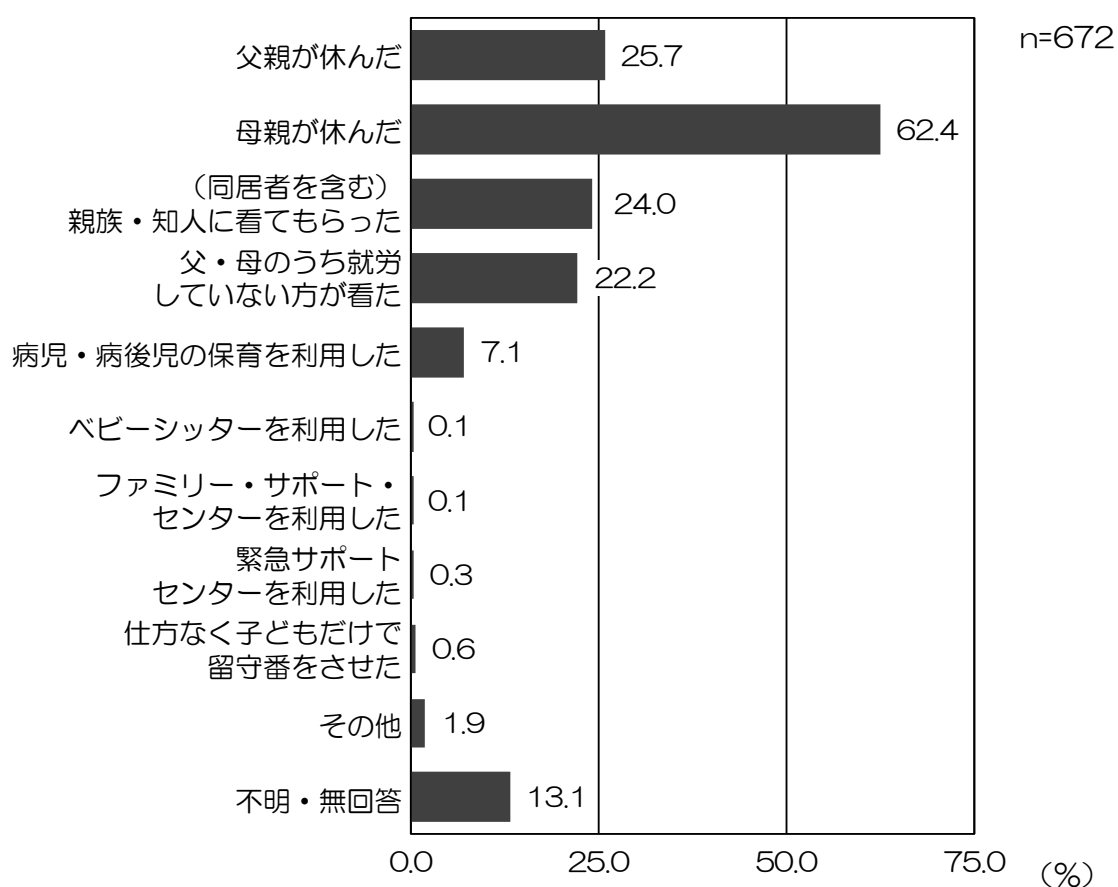


5 お子さんが病気の時の対応

●お子さんの病気やケガで、定期的に利用している施設（事業）が利用できなかったことがあるかについては、「あった」が71.3%と「なかった」の24.7%を上回っています。

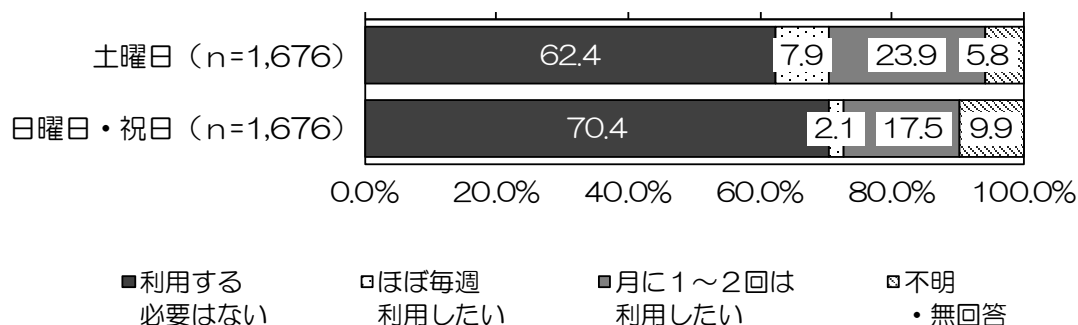


●お子さんが病気やケガで、定期的に利用している施設（事業）が利用できなかった時の対応については、「母親が休んだ」が62.4%と最も多く、次いで「父親が休んだ」が25.7%、「（同居者を含む）親族・知人に看てもらった」が24.0%となっています。

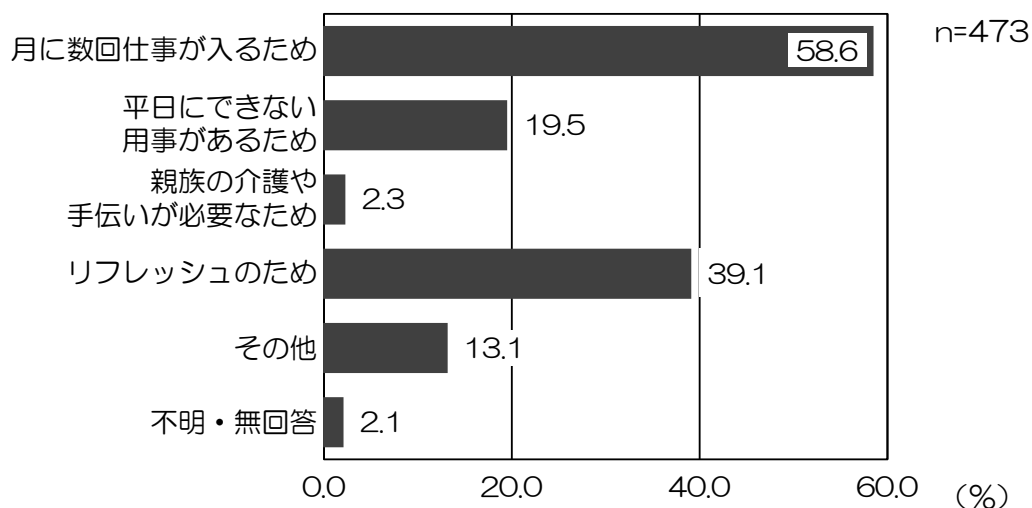


6 休日や長期休暇の施設（事業）利用希望

- 土曜日、日曜日・祝日ともに事業の利用希望については、「利用する必要はない」が土曜日で62.4%、日曜日・祝日で70.4%と最も多く、次いで「月に1～2回は利用したい」が土曜日で23.9%、日曜日・祝日で17.5%となっています。
- 「利用する必要はない」が多数を占める一方で、「月に1～2回は利用したい」と「ほぼ毎週利用したい」を合わせると、土曜日で約3割、日曜日・祝日では約2割となります。

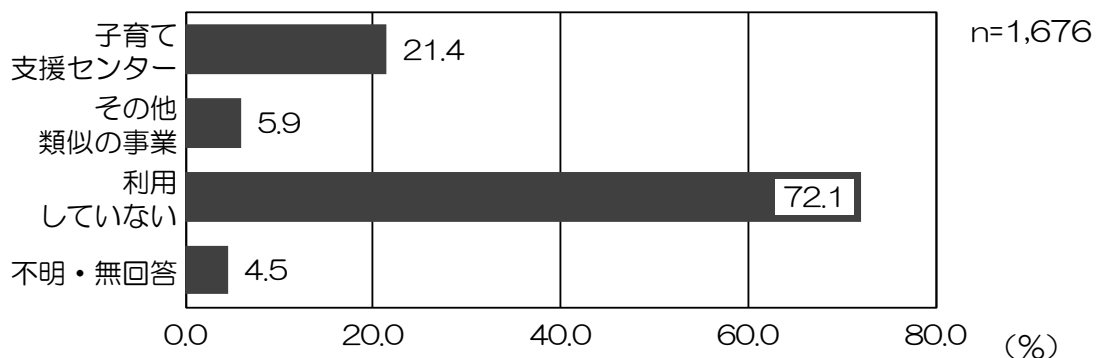


- 休日の施設（事業）の利用希望が毎週ではない理由については、「月に数回仕事が入るため」が58.6%と最も多く、次いで「リフレッシュのため」が39.1%、「平日にできない用事があるため」が19.5%となっています。



7 地域の子育て支援事業の利用状況

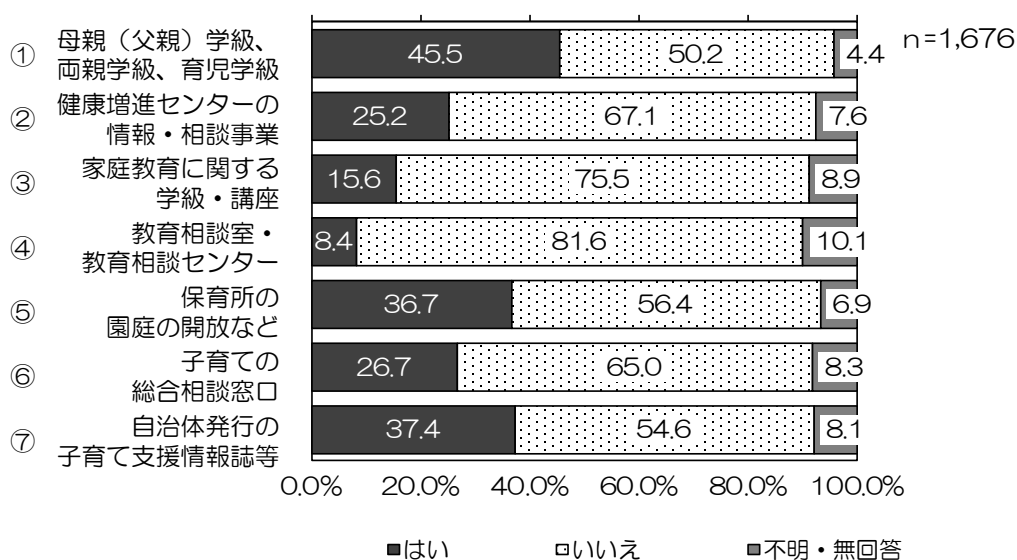
●子育て支援センター等の利用状況については、「利用していない」が72.1%と最も多く、「子育て支援センター」が21.4%、「その他類似の事業」が5.9%となっています。



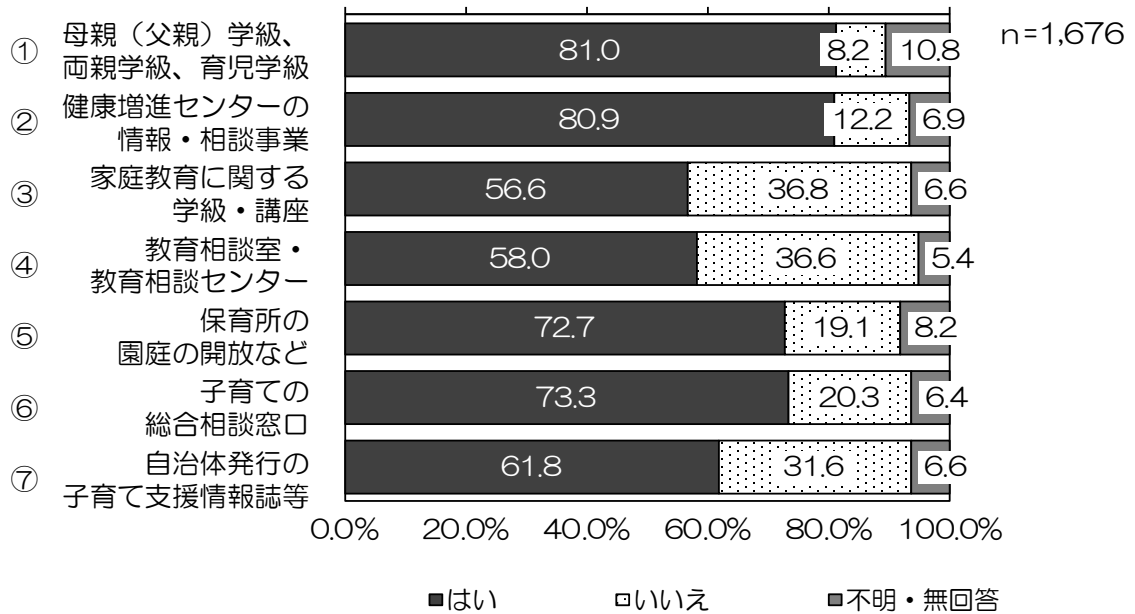
問 39 下記の①から⑦の事業を利用したことがあるかについてお答えください。

(単数回答)

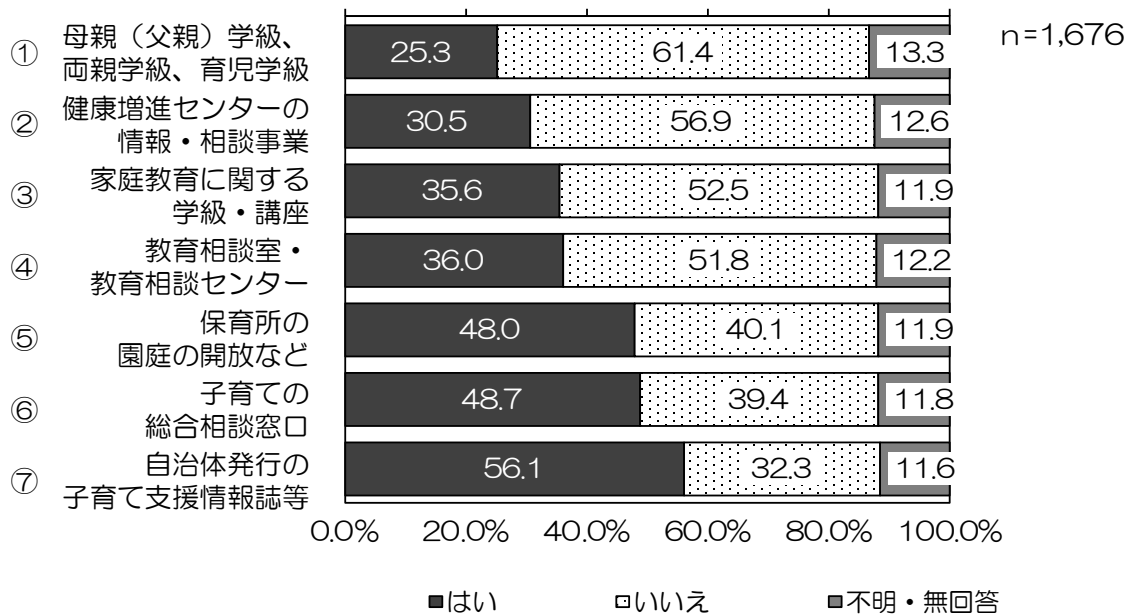
●各子育て支援事業を利用したことがあるかについて、「はい」の割合は、①の「母親(父親)学級、両親学級、育児学級」が45.5%と最も多く、次いで⑦の「自治体発行の子育て支援情報誌等」が37.4%、「⑤の「保育所の園庭の開放など」が36.7%となっています。



●各子育て支援事業を知っているかについて、「はい」の割合は、①の「母親（父親）学級、両親学級、育児学級」が81.0%と最も多く、次いで②の「健康増進センターの情報・相談事業」が80.9%、⑥の「子育ての相談窓口」が73.3%となっています。

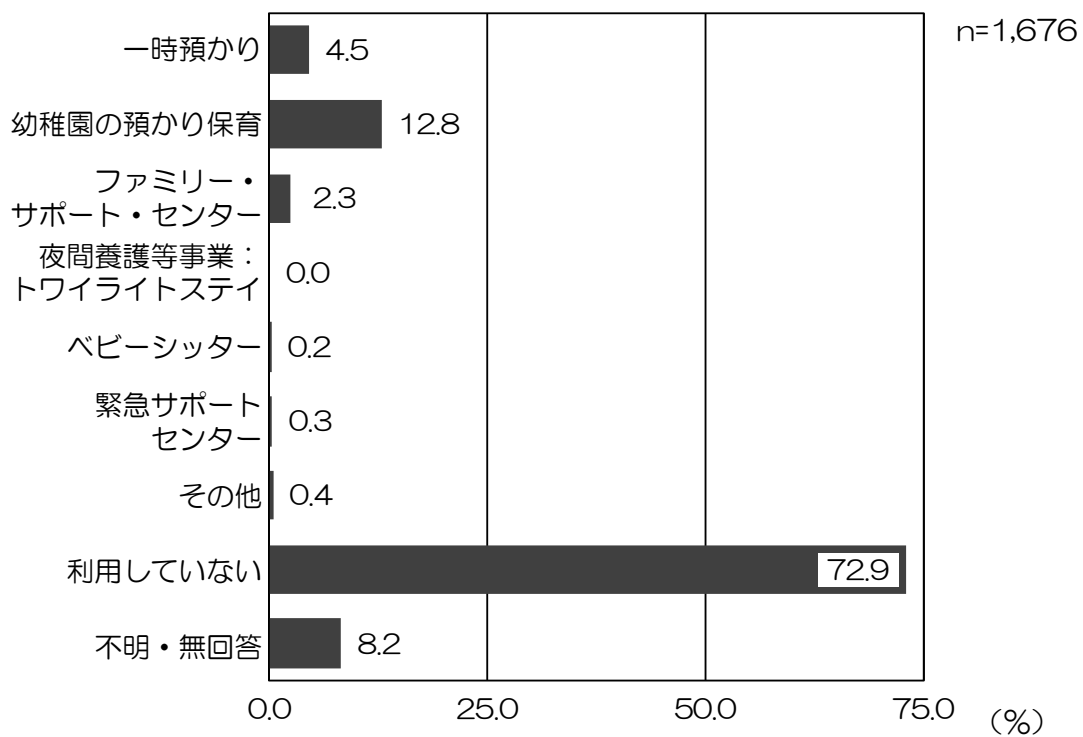


●各子育て支援事業を「今後利用したい」かについて、「はい」の割合は、⑦の「自治体発行の子育て支援情報誌等」が56.1%と最も多く、次いで⑥の「子育ての総合相談窓口」が48.7%、⑤の「保育所の園庭の開放など」が48.0%となっています。

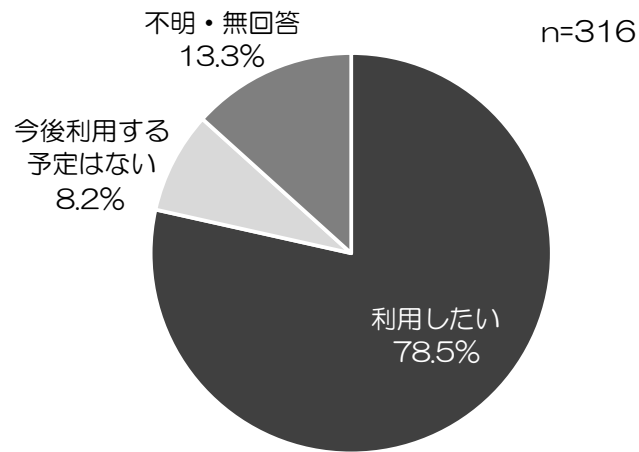


8 一時預かり等の利用状況

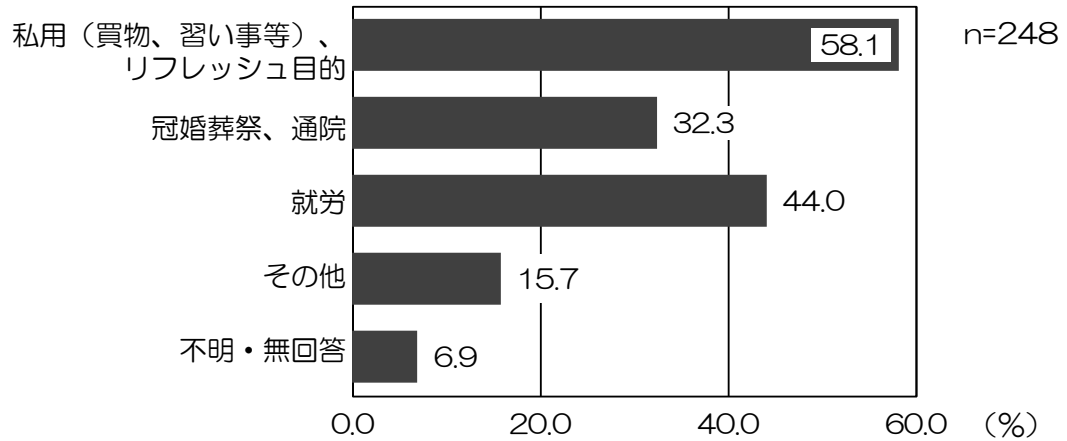
●保護者の私用、通院、就労等の目的での、一時預かり等の利用については、「利用していない」が72.9%と最も多く、次いで「幼稚園の預かり保育」が12.8%、「一時預かり」が4.5%となっています。



●現在一時預かり等の施設（事業）を利用している方が今後も利用する必要があると思うかについては、「利用したい」が78.5%と「今後利用する予定はない」の8.2%を上回っています。

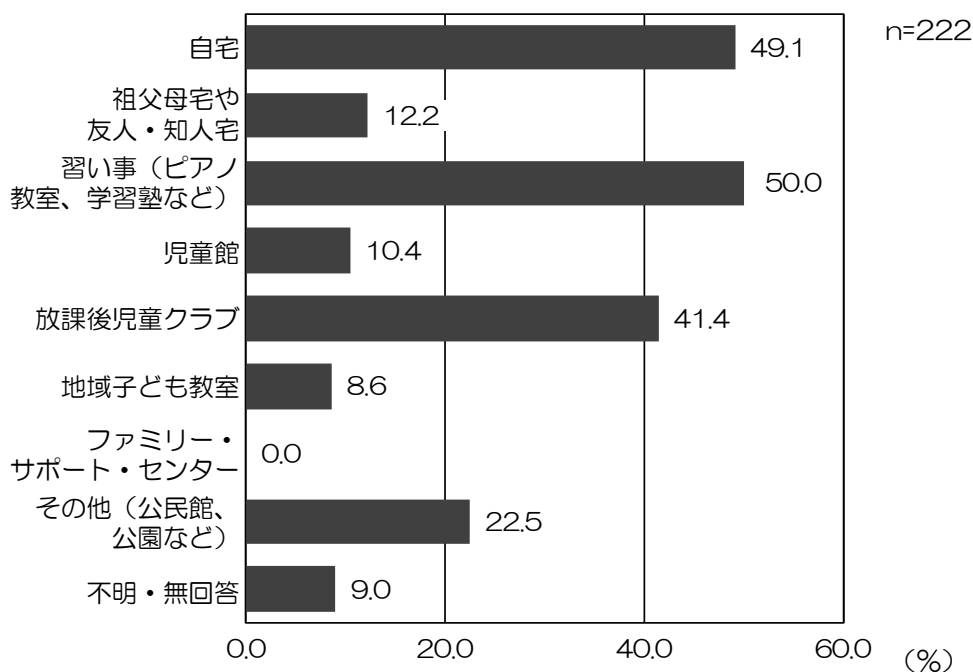


一時預かり等の施設（事業）の利用目的については、「私用（買物、習い事等）、リフレッシュ目的」が58.1%と最も多く、次いで「就労」が44.0%、「冠婚葬祭、通院」が32.3%となっています。

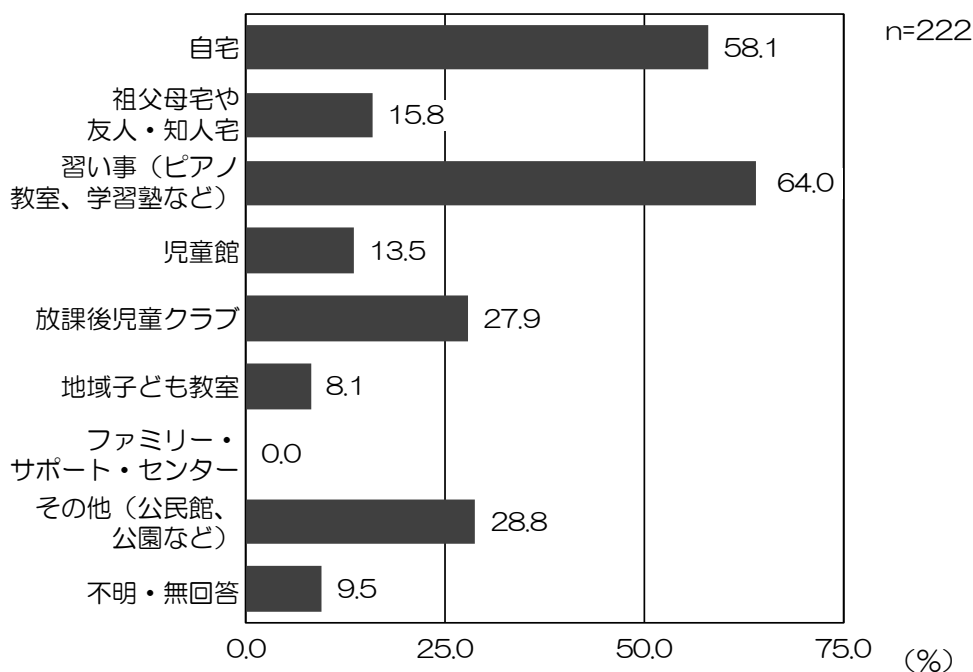


9 小学校就学後の放課後の過ごし方

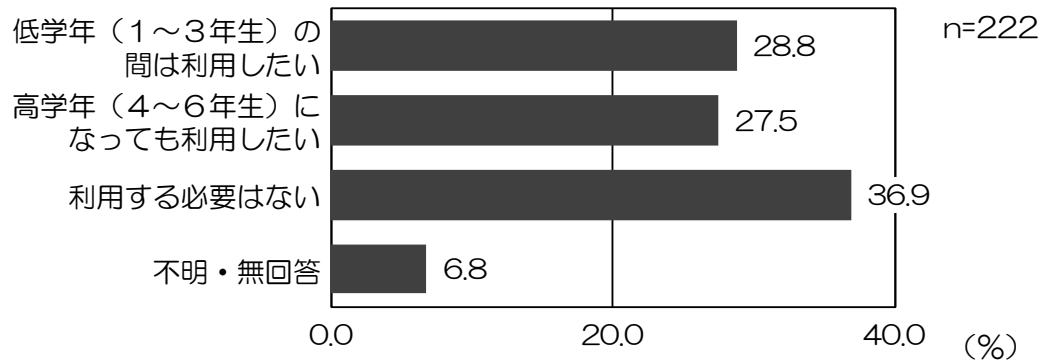
●小学校入学後、低学年の時の放課後を過ごさせたい場所については、「習い事（ピアノ教室・学習塾など）」が50.0%と最も多く、次いで「自宅」が49.1%、「放課後児童クラブ」が41.4%となっています。



高学年の時の放課後を過ごさせたい場所については、「習い事（ピアノ教室・学習塾など）」が64.0%と最も多く、次いで「自宅」が58.1%、「その他（公民館、公園など）」が28.8%となっています。



●長期休暇中の放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」が36.9%と最も多くなっていますが、「低学年の間は利用したい」と「高学年になっても利用したい」を合わせると56.3%となり、5割以上の方が利用したいと回答しています。

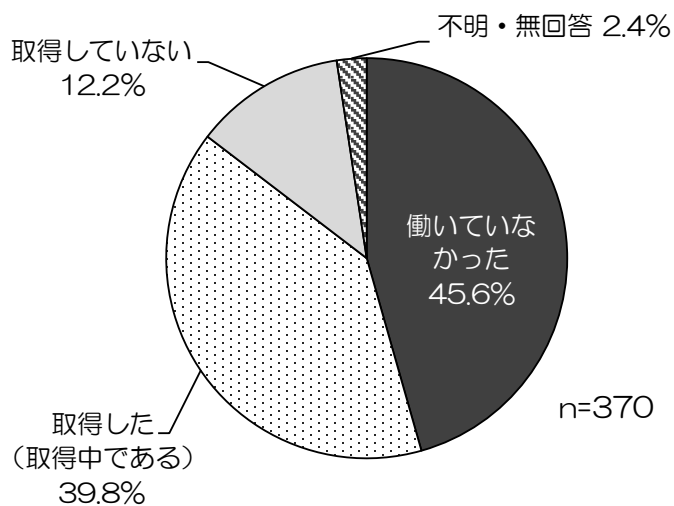


●親の就労分類別でみると、『就労×専業主婦/主夫』と『その他』では「利用する必要はない」が、『フルタイム×パート』では「低学年の間は利用したい」が、『ひとり親』と『フルタイム×フルタイム』では「高学年になっても利用したい」がそれぞれ最も多くなっています。

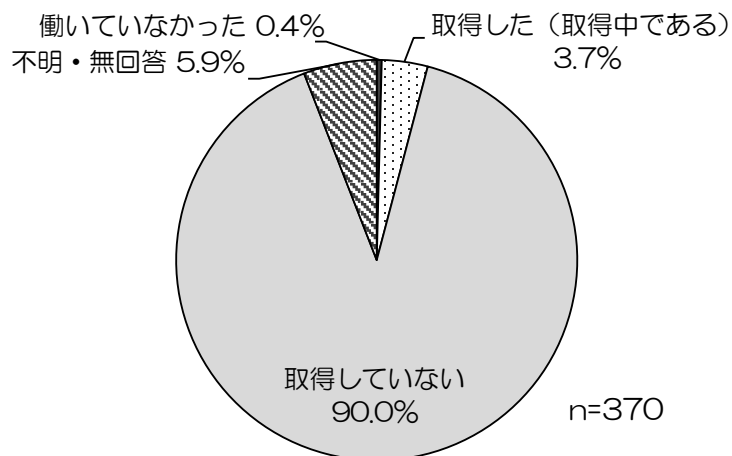
(単位：%)	低学年の間は利用したい	高学年になっても利用したい	利用する必要はない	不明・無回答
全体 (n=222)	28.8	27.5	36.9	6.8
ひとり親 (n=15)	26.7	46.7	26.7	0.0
フルタイム×フルタイム (n=49)	24.5	38.8	30.6	6.1
フルタイム×パート (n=82)	37.8	23.2	30.5	8.5
就労×専業主婦/主夫 (n=71)	22.5	21.1	49.3	7.0
その他 (n=5)	20.0	20.0	60.0	0.0

10 育児休業の状況

●母親が育児休業を取得したかどうかについては、「働いていなかった」が45.6%と最も多く、次いで「取得した（取得中である）」が39.8%となっています。

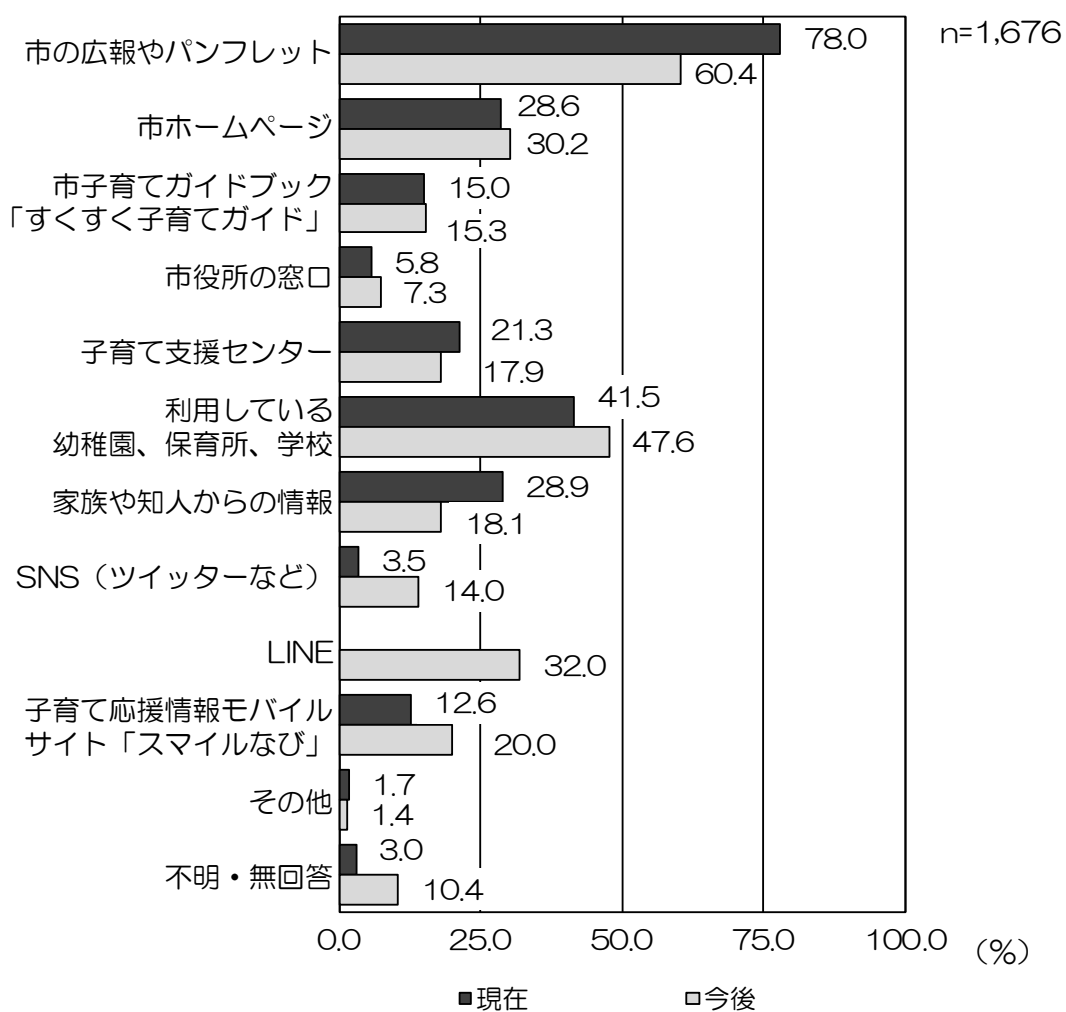


●父親が育児休業を取得したかどうかについては、「取得していない」が90.0%と最も多く、次いで「取得した（取得中である）」が3.7%となっています。



11 子育て全般

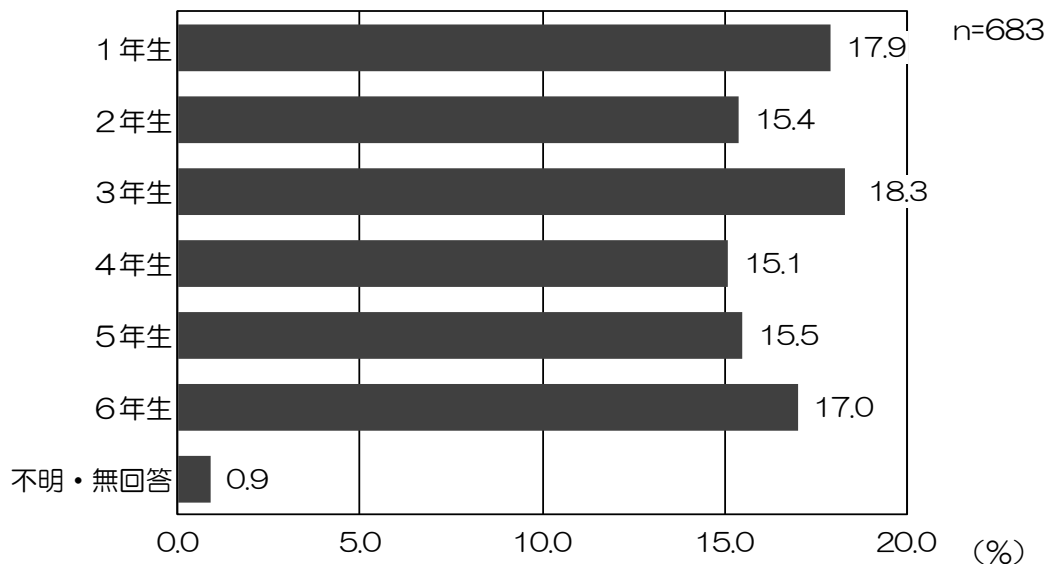
- 子育て施策等に関する情報をどのように受け取っているかについては、「市の広報やパンフレット」が78.0%と最も多く、次いで「利用している幼稚園、保育所、学校」が41.5%、「市ホームページ」が28.6%となっています。
- 今後受け取りたい方法については、「市の広報やパンフレット」が60.4%と最も多く、次いで「利用している幼稚園、保育所、学校」が47.6%、「LINE」が32.0%となっています。なお、「LINE」については、今後の希望についてでのみ選択肢に含めています。



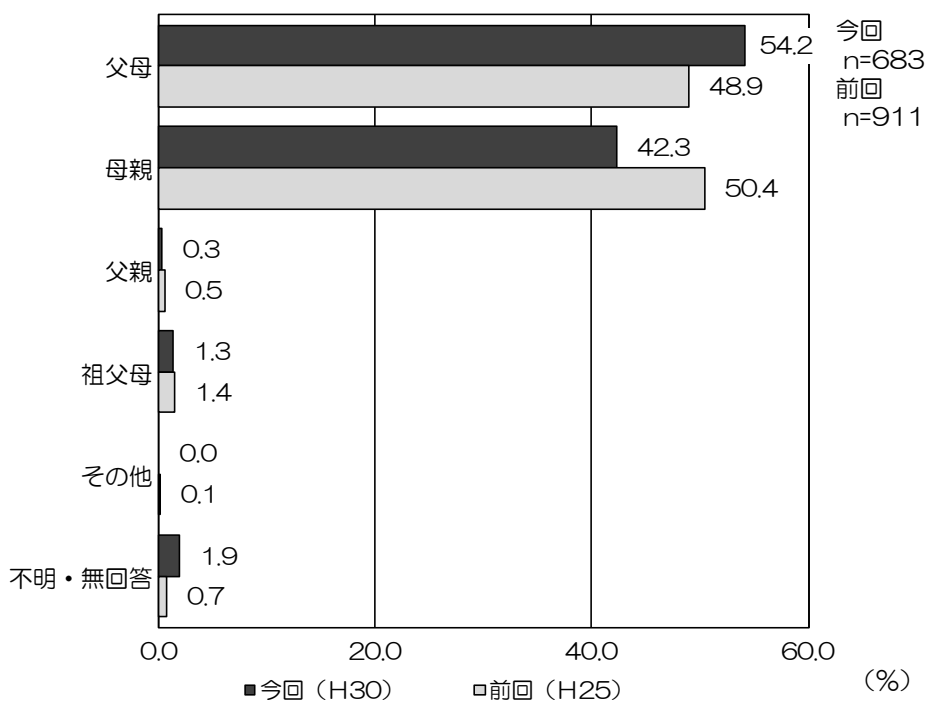
小学生児童調査結果

1 お子さんご家族の状況

●生年月日から換算したお子さんの学年については、「3年生」が18.3%と最も多く、次いで「1年生」が17.9%、「6年生」が17.0%となっています。

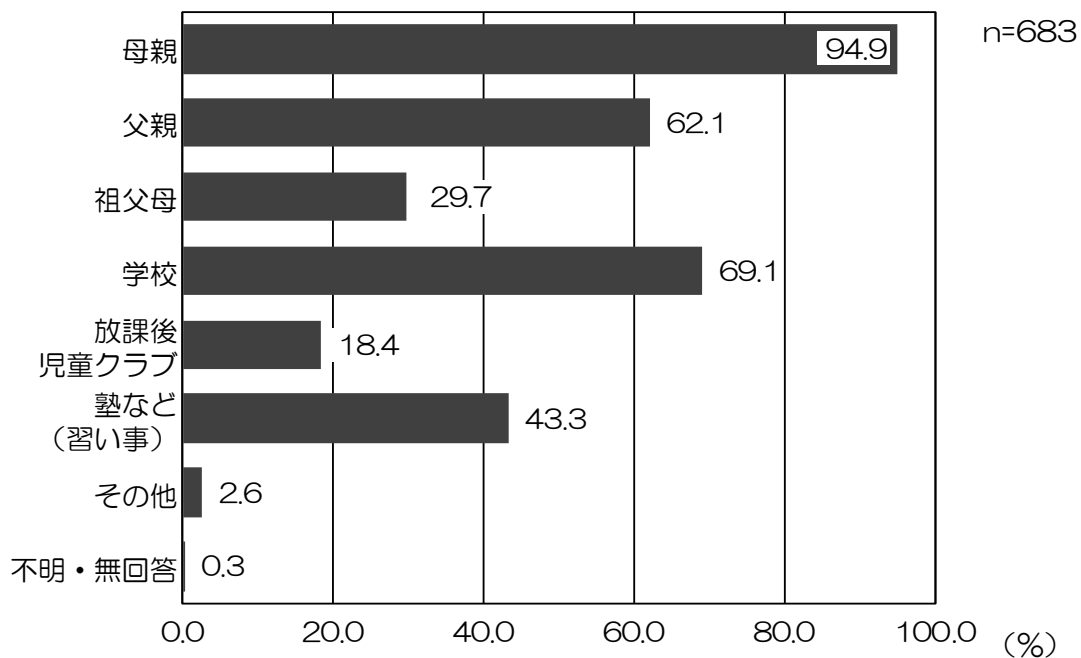


●子育てを主に行っている方については、「父母」が54.2%と最も多く、次いで「母親」が42.3%となっています。前回と比較すると、「母親」が8.1ポイント減少し、「父母」が5.3ポイント増加しています。

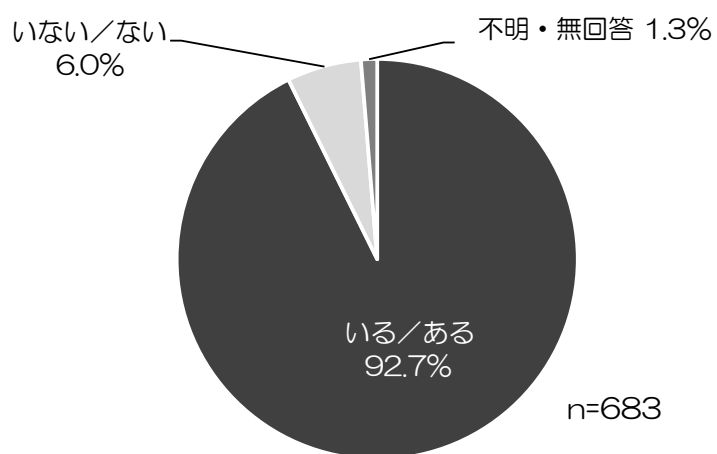


2 子育ての環境

●日頃、子育てに関わっている方は、「母親」が94.9%と最も多く、次いで「学校」が69.1%、「父親」が62.1%となっています。

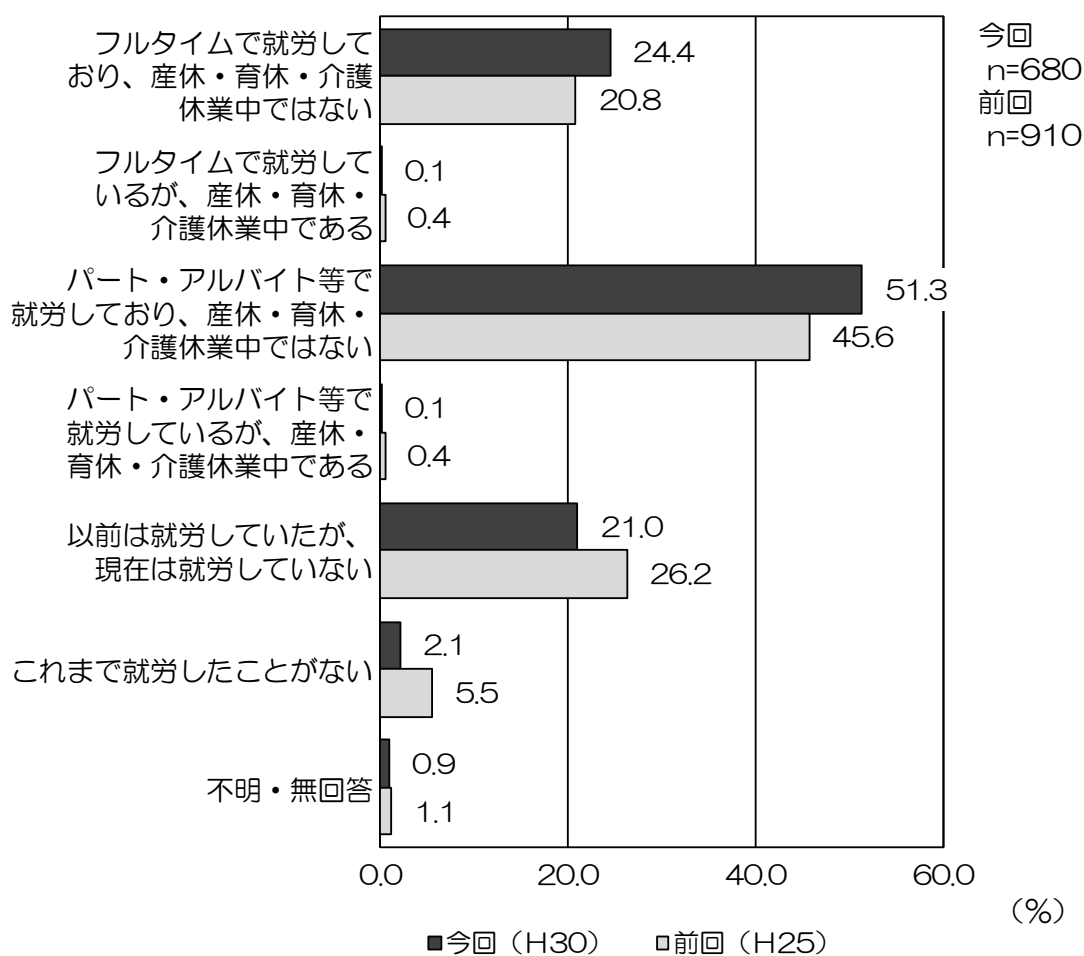


●子育てをするうえで相談できる人(場所)については、「いる/ある」が92.7%と、「いない/ない」の6.0%を上回っています。

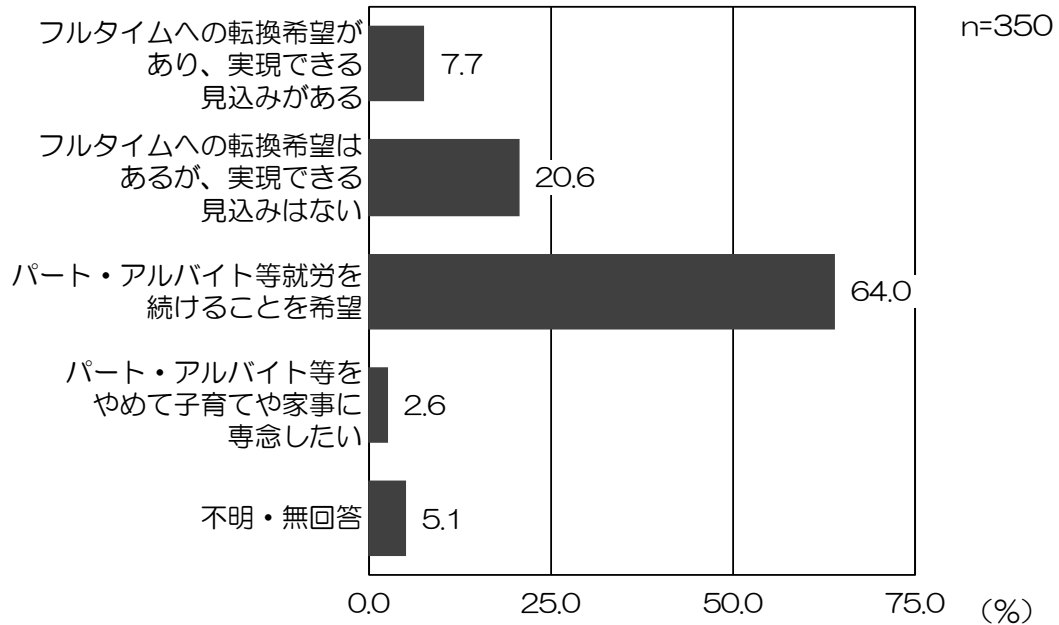


3 保護者の就労状況

- 母親の就労状況については、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が51.3%と最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が24.4%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が21.0%となっています。
- 前回と比較すると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が5.2ポイント減少し、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が5.7ポイント増加しています。

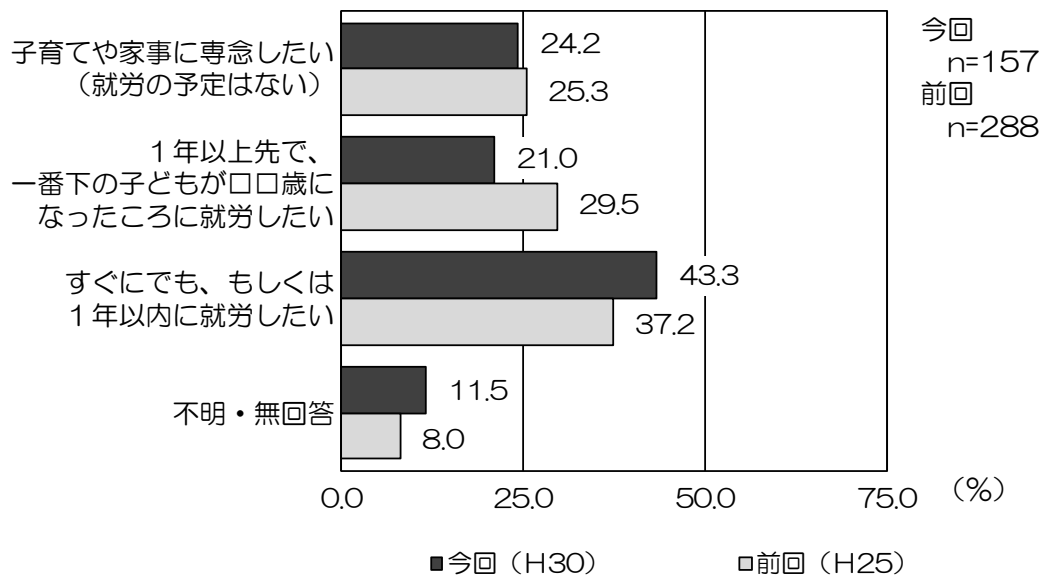


●母親のパート・アルバイト等からの就労形態変更の希望については、「パート・アルバイト等就労を続けることを希望」が64.0%と最も多く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が20.6%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」が7.7%となっています。



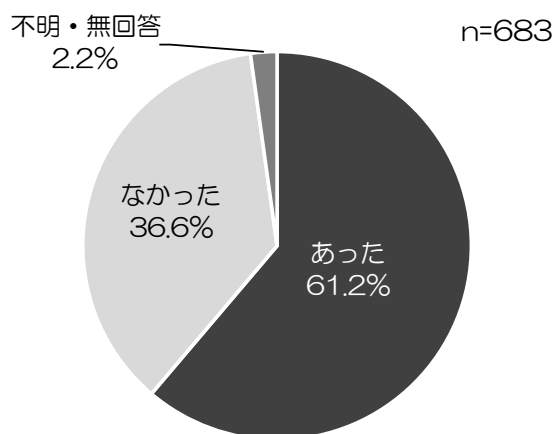
●働いていない母親の就労の希望については、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が43.3%と最も多く、次いで「子育てや家事に専念したい（就労の予定はない）」が24.2%となっています。

●前回と比較すると、「1年以上先で、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」が8.5ポイント減少し、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が6.1ポイント増加しています。

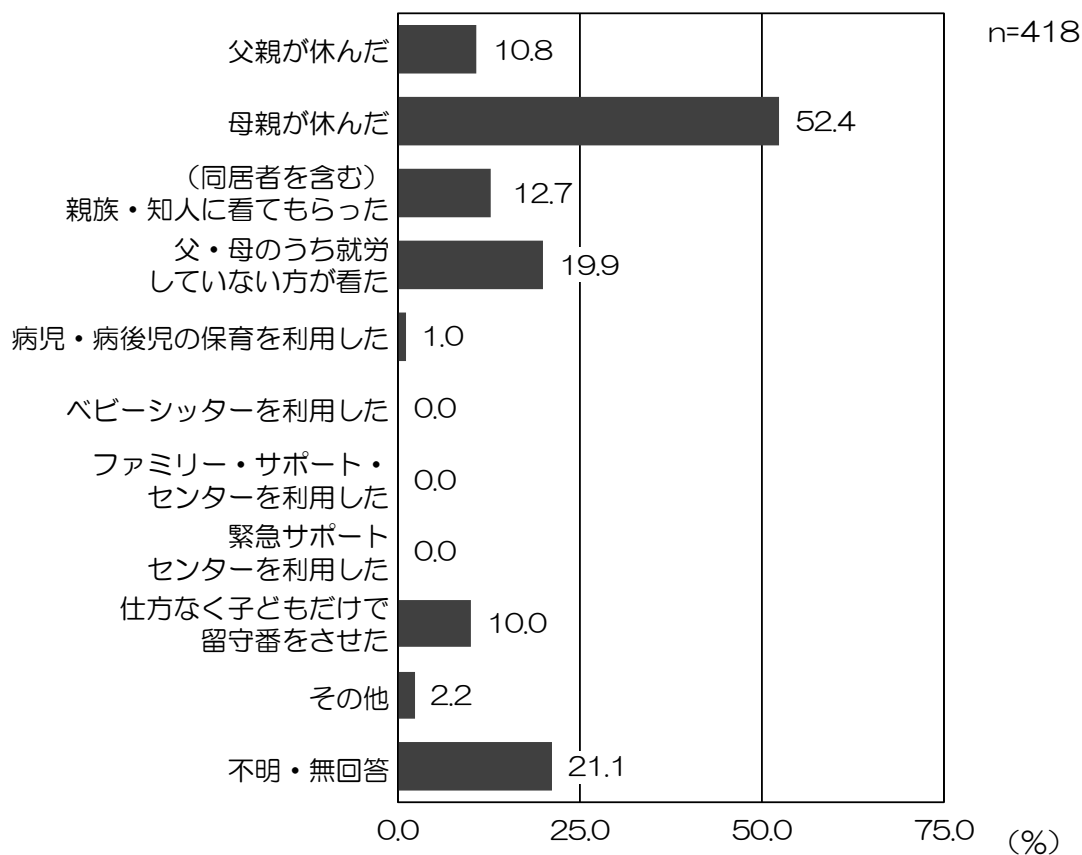


4 お子さんが病気の時の対応

●お子さんの病気やケガで、学校を休まなければならないことがあったかについては、「あった」が61.2%と「なかった」の36.6%を上回っています。

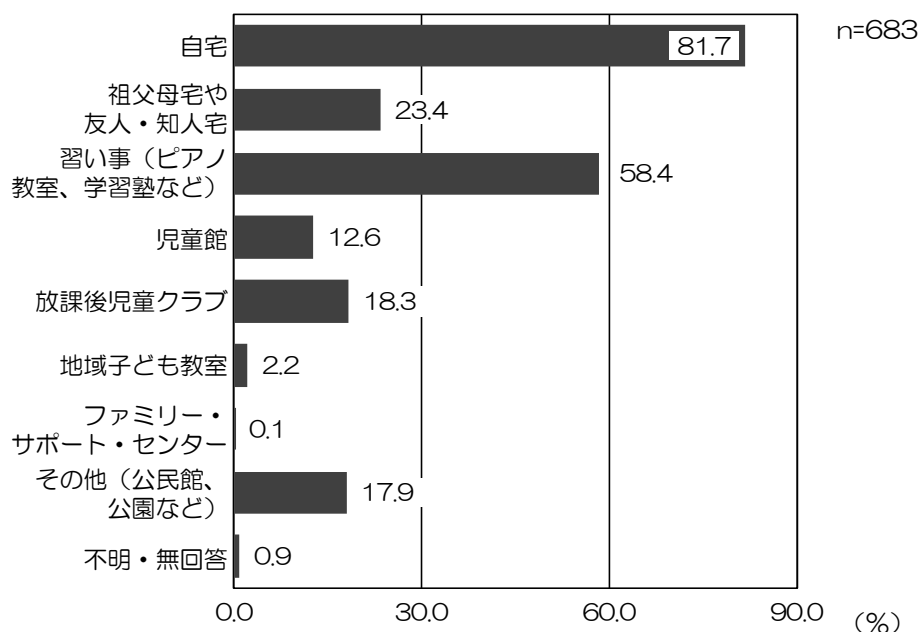


●お子さんが病気やケガで、学校を休まなければならない時の対応については、「母親が休んだ」が52.4%と最も多く、次いで「父・母のうち就労していない方が見た」が19.9%、「(同居者を含む) 親族・知人に看てもらった」が12.7%となっています。



5 放課後の過ごし方

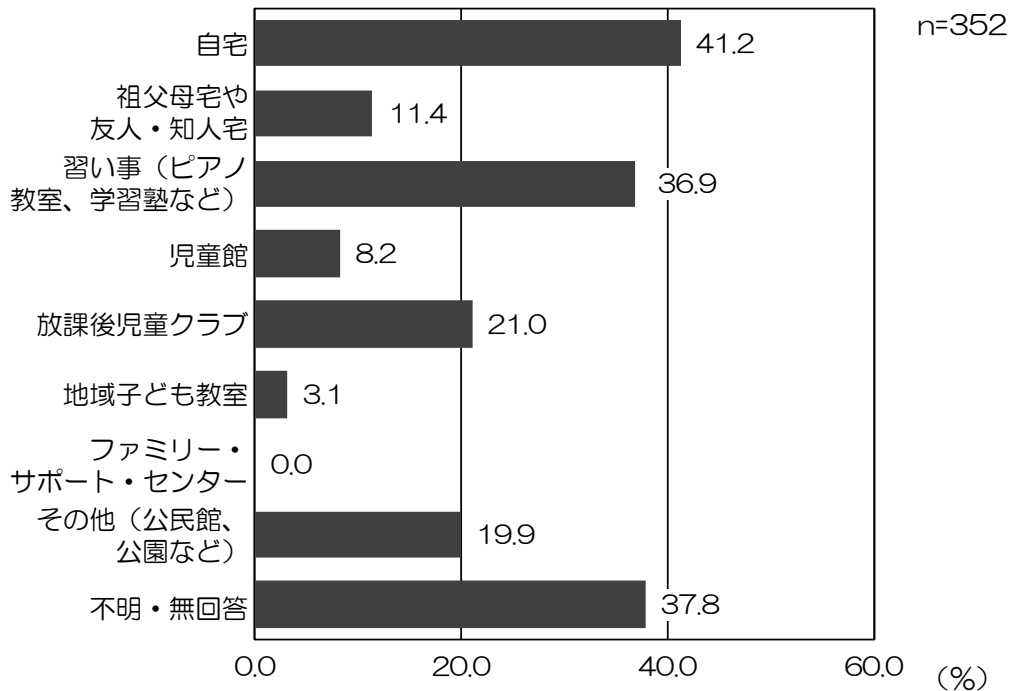
- 放課後（平日の小学校終了後）をどのような場所で過ごしているかについては、「自宅」が81.7%と最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室・学習塾など）」が58.4%、「祖父母宅や友人・知人宅」が23.4%となっています。



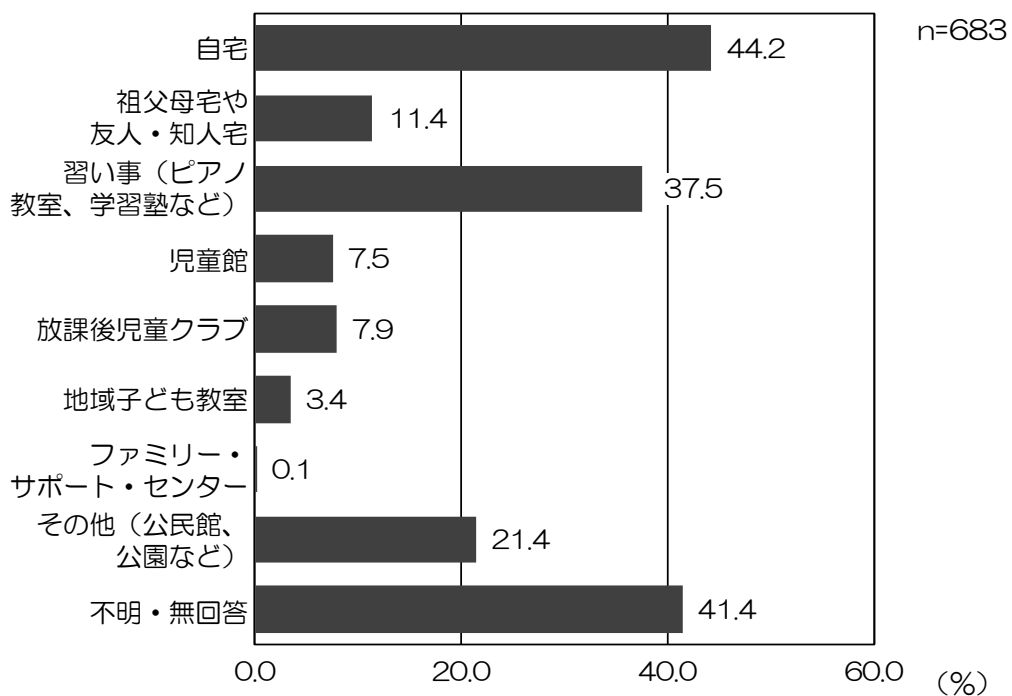
- 学年別でみると、『1年生』から『3年生』の間で「放課後児童クラブ」、『4年生』から『6年生』の間で「自宅」が、全体に比べて多くなっています。
- 親の就労分類別でみると、『フルタイム×パート』と『就労×専業主婦／主夫』で「自宅」、「習い事（ピアノ教室・学習塾など）」、『ひとり親』と『フルタイム×フルタイム』で「放課後児童クラブ」が他の区分に比べて多くなっています。

		(単位：%)									
		自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事（ピアノ教室、学習塾など）	児童館	放課後児童クラブ	地域子ども教室	ファミリー・サポート・センター	その他	不明・無回答	
全体 (n=683)		81.7	23.4	58.4	12.6	18.3	2.2	0.1	17.9	0.9	
問2 年齢別	1年生 (n=122)	68.0	22.1	53.3	7.4	35.2	2.5	0.8	14.8	0.0	
	2年生 (n=104)	76.0	23.1	61.5	15.4	28.8	4.8	0.0	19.0	1.0	
	3年生 (n=123)	81.3	23.6	63.4	10.6	25.2	1.6	0.0	17.6	1.6	
	4年生 (n=100)	89.0	25.0	60.0	18.0	13.0	2.0	0.0	16.5	2.9	
	5年生 (n=106)	85.8	23.6	61.3	15.1	6.6	0.9	0.0	23.6	0.0	
	6年生 (n=116)	94.8	25.9	55.2	12.1	0.9	0.9	0.0	15.5	0.0	
問12 親の就労分類別	ひとり親 (n=56)	67.9	21.4	44.6	17.9	33.9	1.8	0.0	8.9	1.8	
	フルタイム×フルタイム (n=134)	52.2	19.4	47.8	6.7	49.3	3.0	0.7	7.5	0.7	
	フルタイム×パート (n=333)	89.5	24.3	62.2	13.8	11.4	2.1	0.0	18.6	0.6	
	就労×専業主婦／主夫 (n=148)	97.3	25.7	65.5	13.5	1.4	2.0	0.0	30.4	0.0	
	その他 (n=12)	66.7	25.0	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	

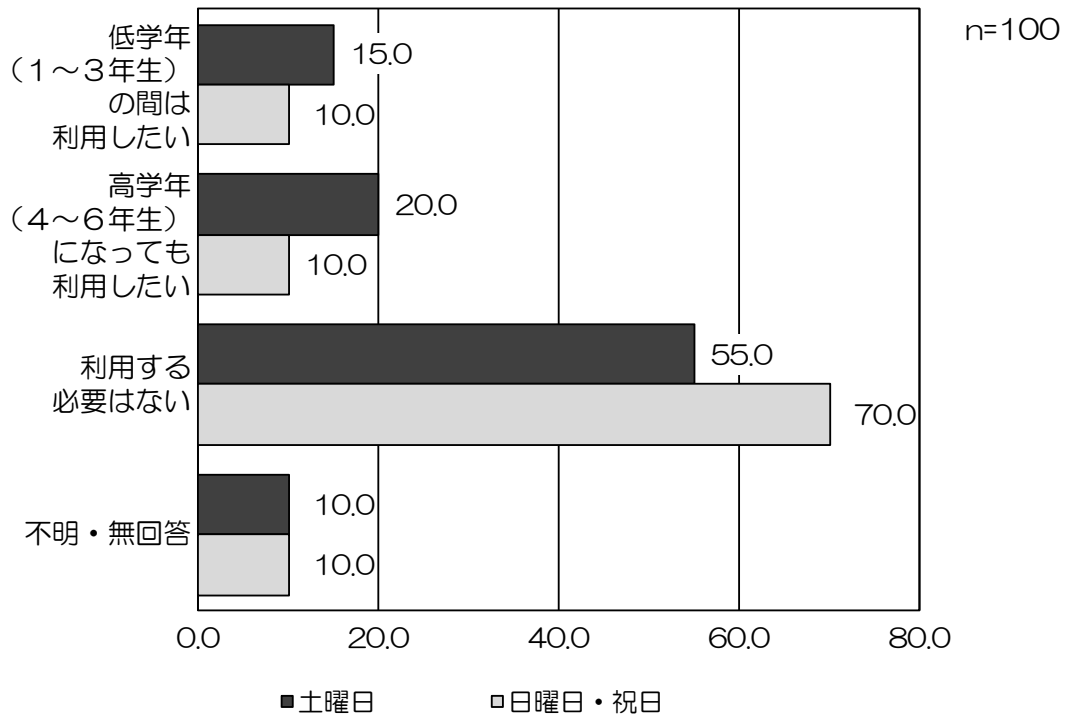
●低学年の時の放課後を過ごさせたい場所については、「自宅」が41.2%と最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室・学習塾など）」が36.9%、「放課後児童クラブ」が21.0%となっています。



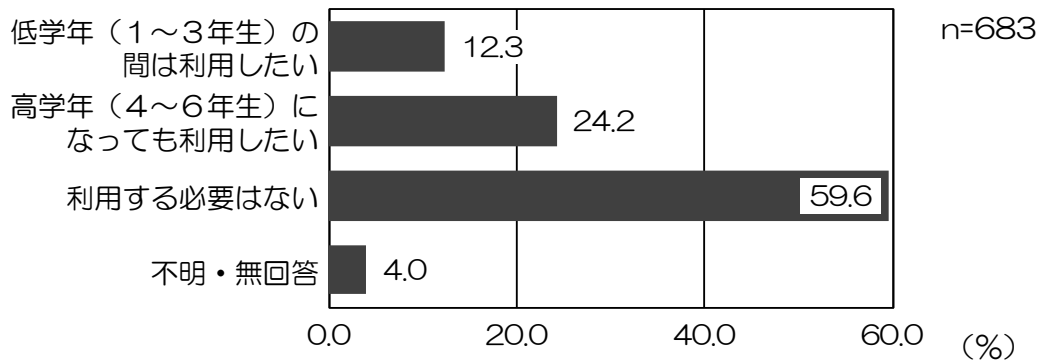
●高学年の時の放課後を過ごさせたい場所については、「自宅」が44.2%と最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室・学習塾など）」が37.5%、「その他（公民館、公園など）」が21.4%となっています。



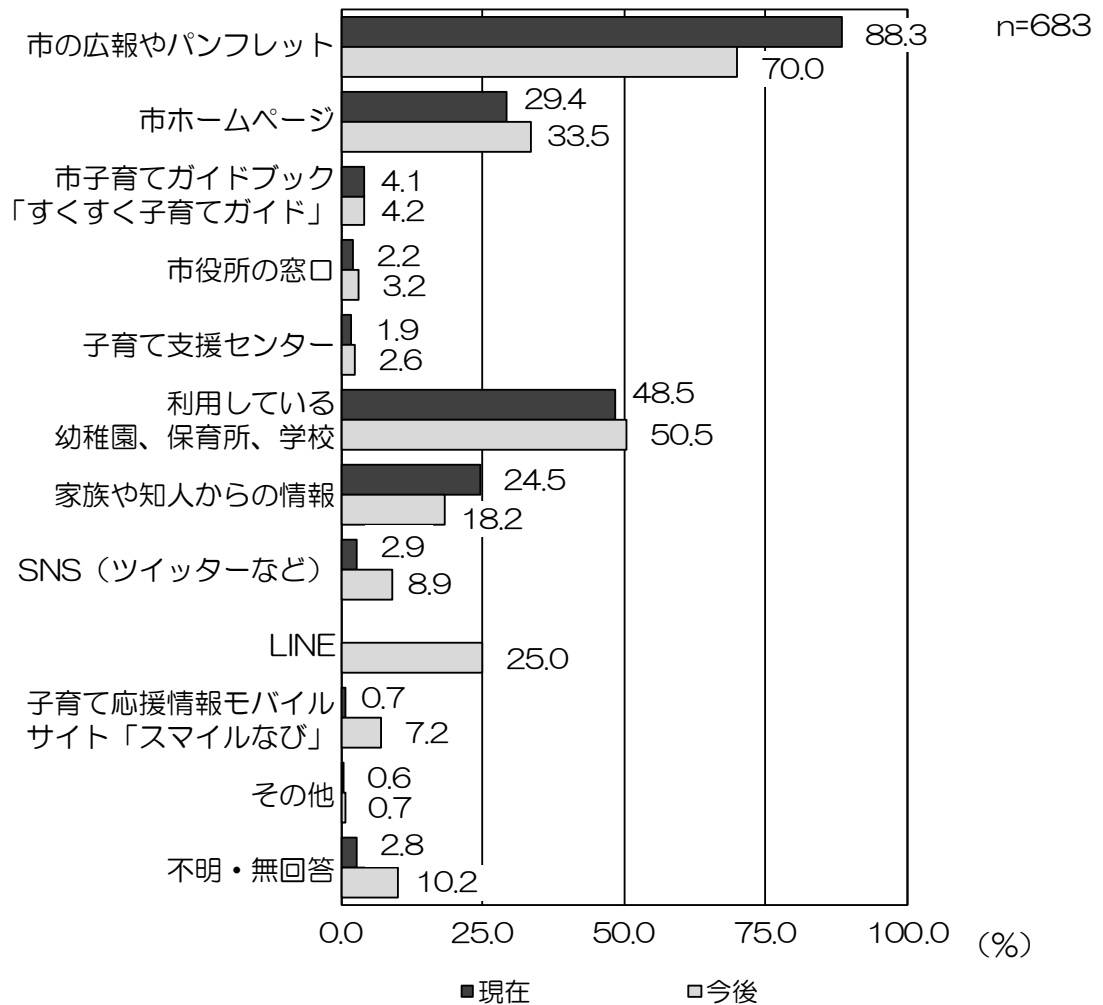
●土曜日、日曜日・祝日の放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」が土曜日で55.0%、日曜日・祝日で70.0%と最も多くなっています。



●長期休暇中の放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」が59.6%と最も多く、「低学年の間は利用したい」と「高学年になっても利用したい」を合わせた、利用したい方の割合である36.5%を上回っています。



- 子育て施策等に関する情報をどのように受け取っているかについては、「市の広報やパンフレット」が88.3%と最も多く、次いで「利用している幼稚園、保育所、学校」が48.5%、「市ホームページ」が29.4%となっています。
- 今後受け取りたい方法については、「市の広報やパンフレット」が70.0%と最も多く、次いで「利用している幼稚園、保育所、学校」が50.5%、「市ホームページ」が33.5%、「LINE」が25.0%となっています。なお、「LINE」については、今後の希望についてでのみ選択肢に含めています。



第二期富士見市こども・子育て支援事業計画 構成案

現行計画	第二期計画（案）
第1章 計画の策定にあたって 1 計画策定の背景 2 計画の期間 3 計画の位置付け 4 計画の策定経過	第1章 計画の策定にあたって 1 計画策定の背景 2 計画の期間 3 計画の位置付け 4 計画の策定経過
第2章 子ども・子育てを取り巻く 現況と課題 1 市の概況 2 教育・保育に関する状況 3 家庭の状況 4 子ども・子育てに関する課題	第2章 子ども・子育てを取り巻く 現況と課題 1 市の概況 2 教育・保育に関する状況 3 家庭・地域の状況 4 第1期計画の評価 5 本市の子ども・子育てに関する 課題
第3章 計画の基本理念及び施策の 体系 1 基本理念 2 基本目標 3 施策の体系 4 子ども・子育て支援新制度 5 教育・保育提供区域の設定	第3章 計画の基本的な考え方 1 基本理念 2 基本目標 3 施策の体系 4 教育・保育提供区域の設定
第4章 施策の展開 1 教育・保育事業 2 地域子ども・子育て支援事業 3 次世代育成支援行動計画から引 き継ぐ施策	第4章 施策の展開 1 教育・保育事業 2 子ども・子育て支援事業の展開
第5章 推進体制 1 計画の推進に向けて 2 計画の進捗管理・評価	第5章 計画の推進 1 計画の推進体制 2 進捗状況の管理
資料編	資料編

現行計画同様、計画の主旨や位置付け、期間など、基本情報を掲載します。

現行計画同様、社会的動向や統計、ニーズ調査結果、計画の評価結果を分析し、課題を抽出します。また、新たに「第1期計画の評価」を掲載します。

現行計画同様、計画の基本的な方向性を記載します。新制度の紹介部分は省略します。

必須記載事項以外の「次世代育成支援行動計画から引き継ぐ施策」については、第二期では本編から除きます。

現行計画同様、関係主体の役割を明記するとともに、推進体制図に各主体の取組を記載します。また、数値目標については、一覧化し、今後の管理項目を明確化します。